

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成26年8月26日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

- ・景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

<先行き>

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

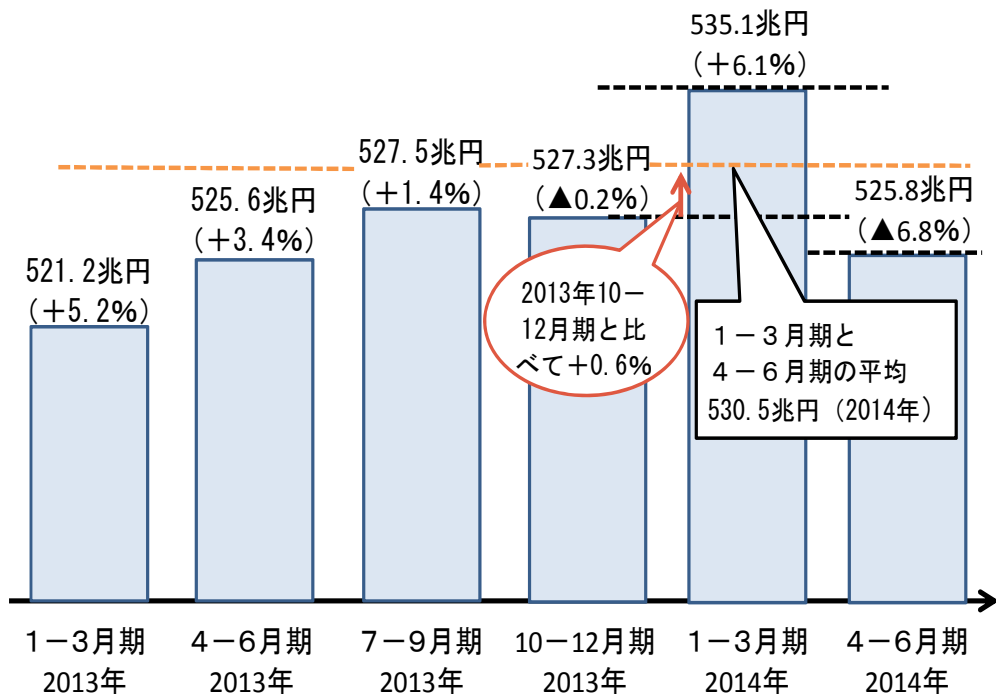
政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実施する。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

4-6月期GDP 1次速報の概要

○4-6月期の実質GDP（1次QE）は前期比年率で▲6.8%減

実質GDP成長率



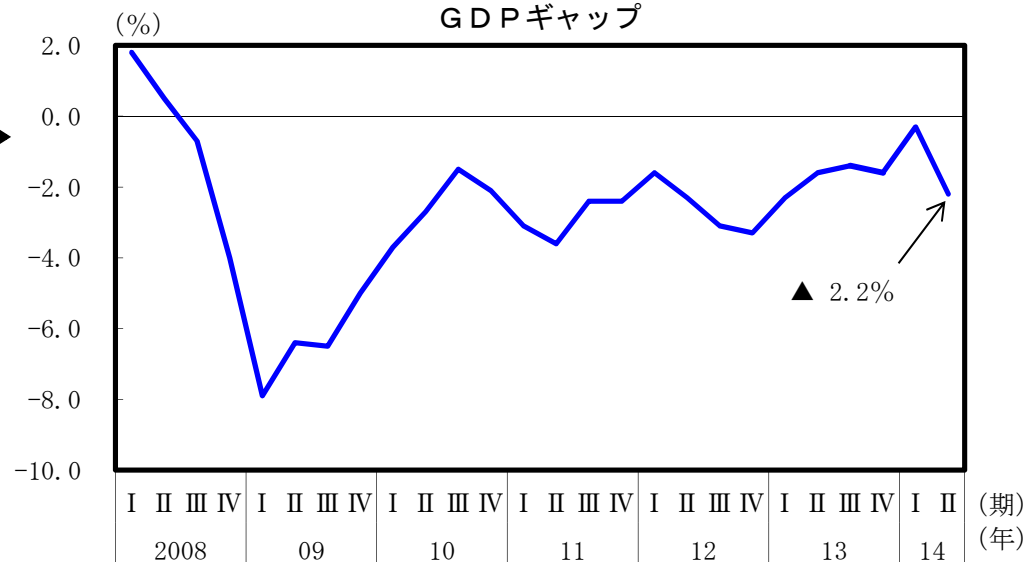
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

実質GDP成長率の1997年との比較

	2014年4-6月期	1997年4-6月期
実質GDP	▲1.7[年率 ▲6.8]	▲0.9[年率 ▲3.5]
個人消費	▲5.0	▲3.5
設備投資	▲2.5	1.0
住宅投資	▲10.3	▲11.2
在庫投資(寄与度)	(1.0)	(0.8)
公需(寄与度)	(0.0)	(0.1)
外需(寄与度)	(1.1)	(0.6)

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

GDPギャップ

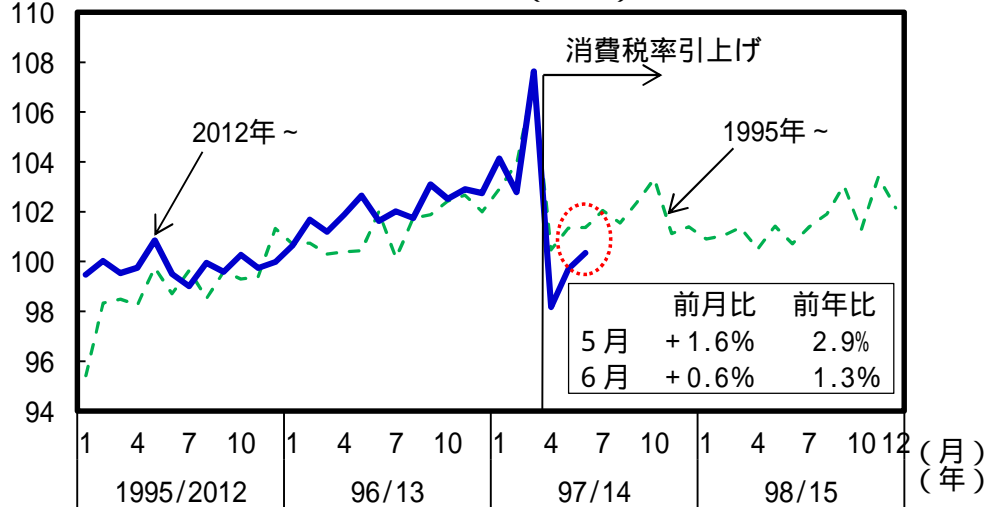


(備考) GDPギャップ (%) = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP

個人消費

個人消費は反動減が緩和

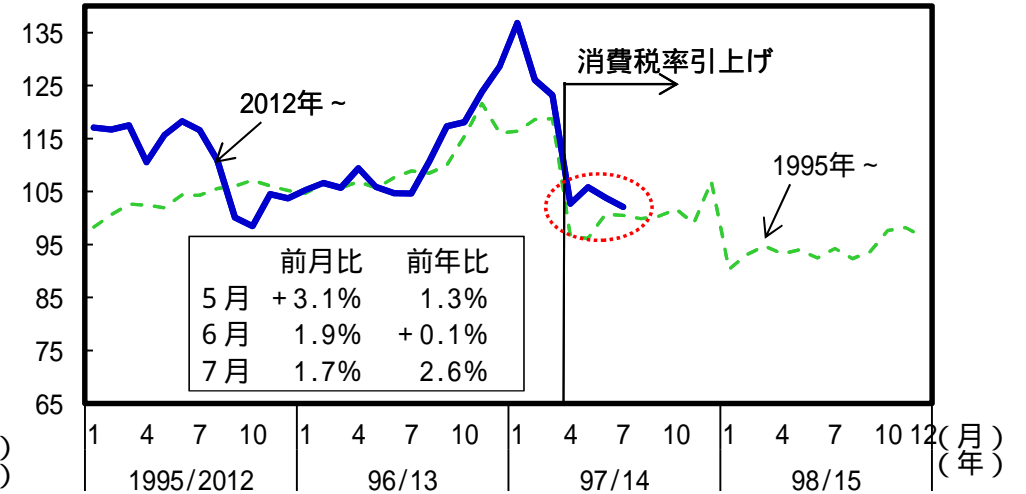
(2012年、1995年 = 100) 消費総合指数 (実質)



(備考) 内閣府作成。

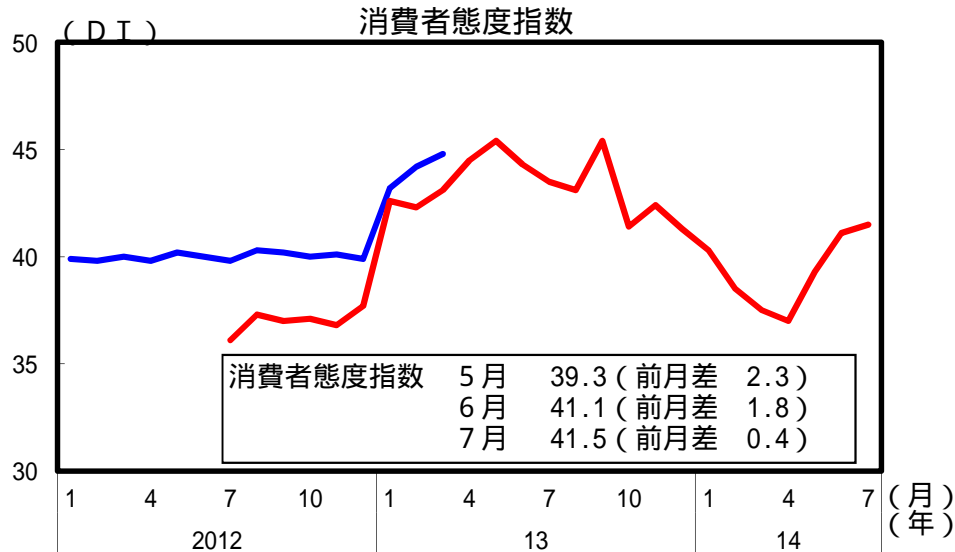
自動車販売は下げ止まりつつある

(1993~95年、2010~12年 = 100) 新車販売台数 (含軽)



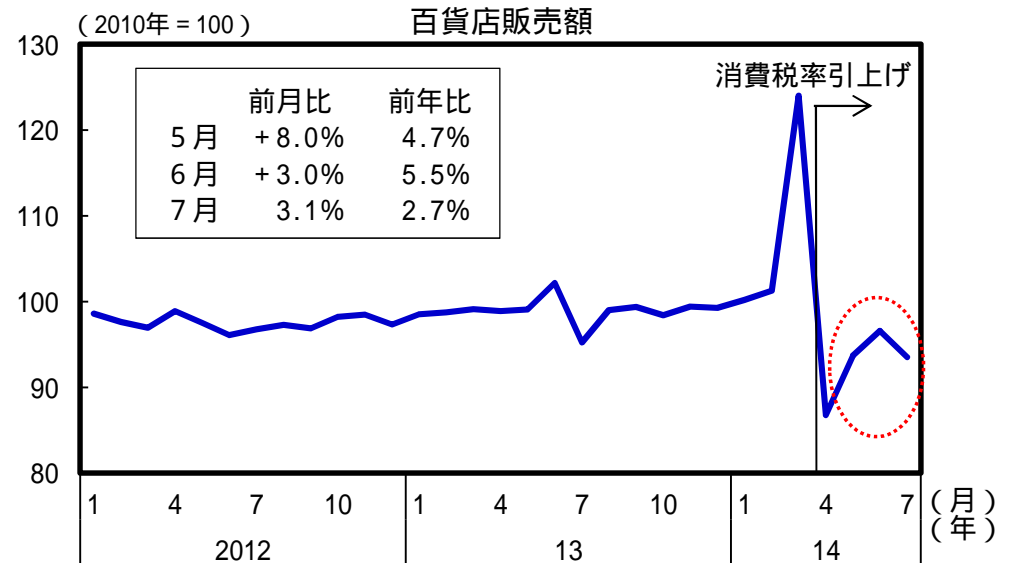
(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

消費者マインドは改善基調



(備考) 1. 消費者態度指数とは、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し、今後半年間の見通しについて良くなるか回答してもらい平均したものの。
2. 青線は訪問留置調査、赤線は郵送調査によるもの。

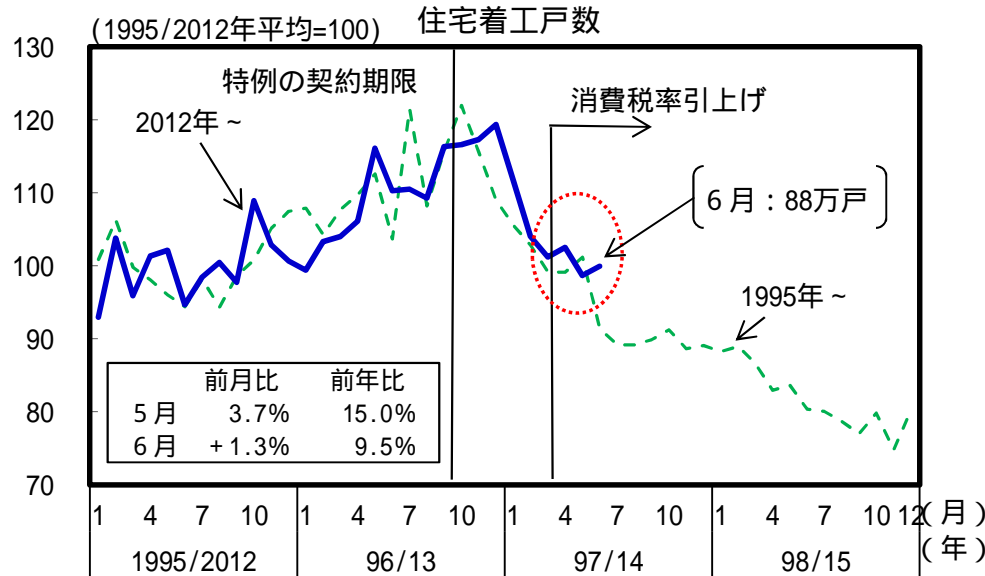
百貨店売上は持ち直しの動き



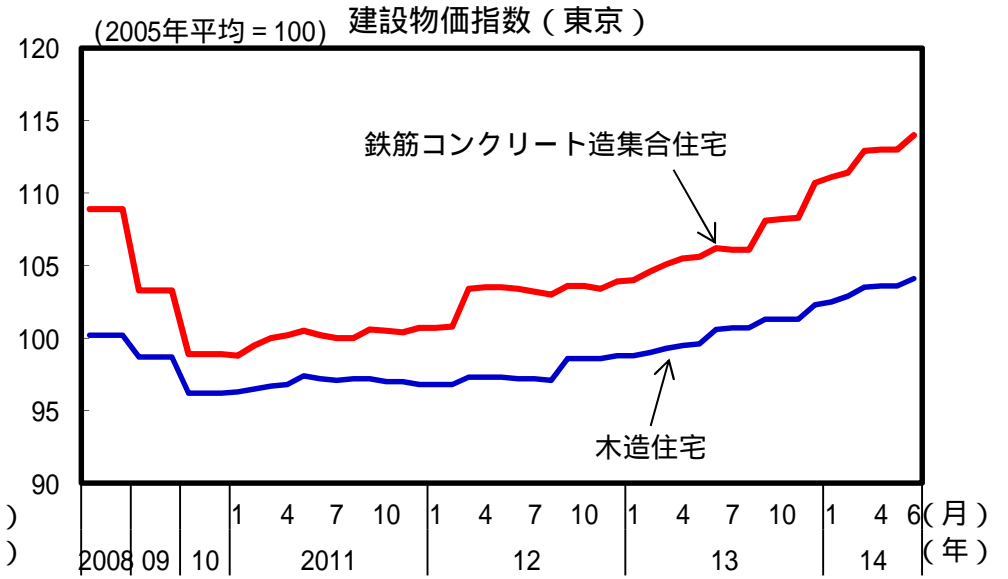
(備考) 日本百貨店協会により作成。内閣府による季節調整値。全店ベース。

住宅投資

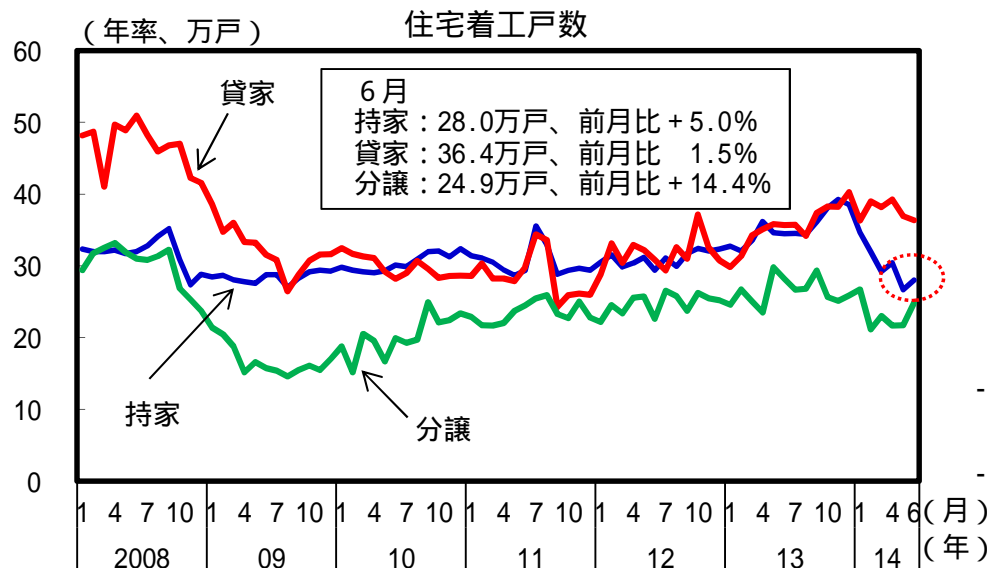
住宅建設はこのところ減少テンポが緩やか



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値を指数化したもの。
 2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、1996年9月までに契約すれば、1997年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。2014年4月の税率引上げ時も同様。



(備考) 1. (一財)建設物価調査会「建設物価指数月報」により作成。
 2. 工事費から一般管理費、現場管理費等を除いた純工事費。材料費、労務費を含む。消費税は含まない。
 3. 2008年、2009年、2010年は年平均値。



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

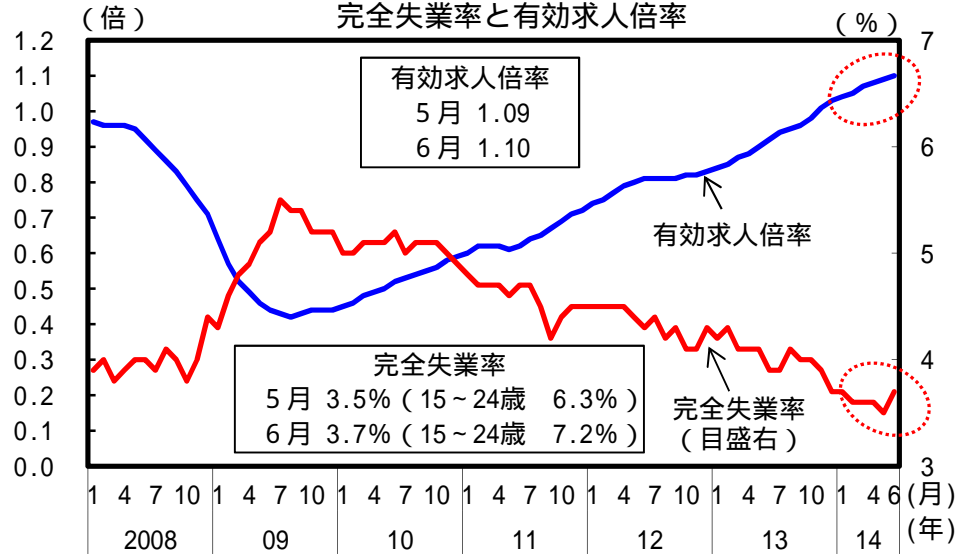


(備考) 各社IR情報により作成。受注実績前年比の前決算期受注額による加重平均。

雇用・賃金・所得

雇用情勢は着実に改善

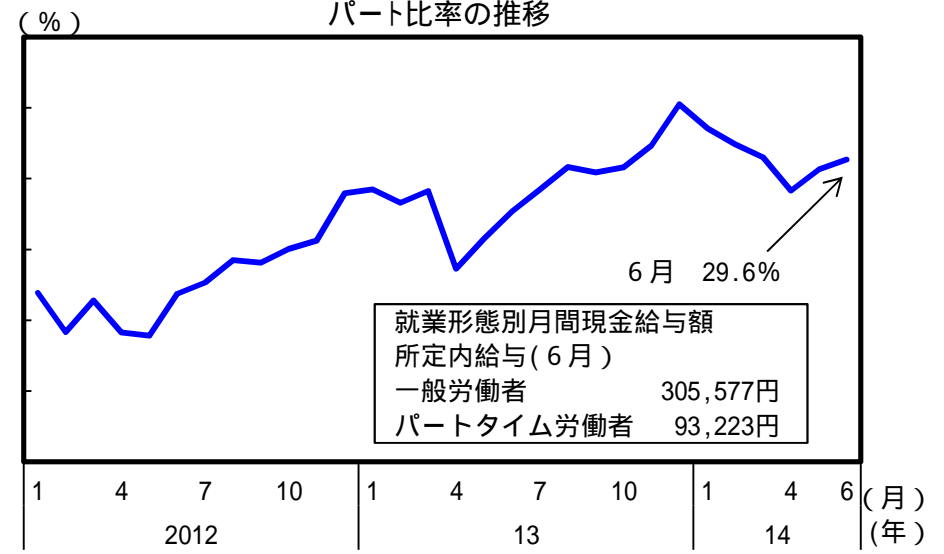
完全失業率と有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

パート比率は上昇傾向

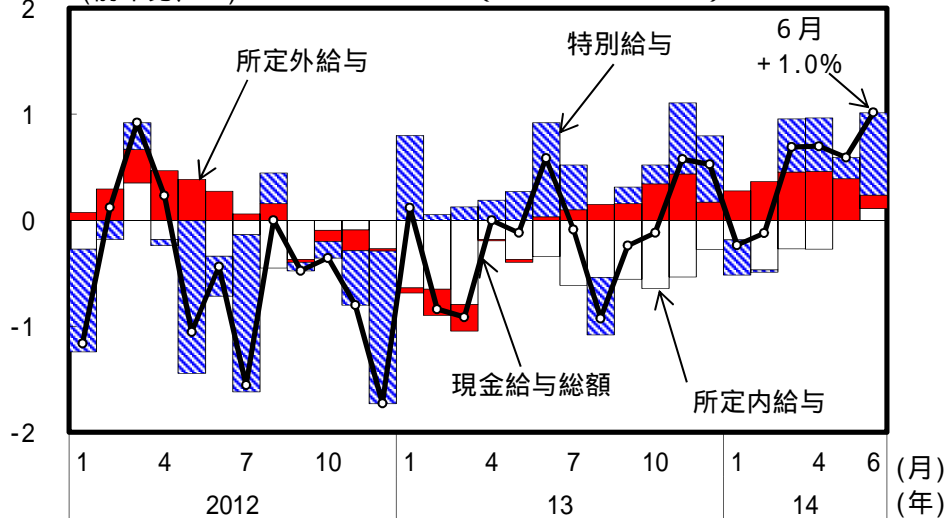
パート比率の推移



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

一人当たり賃金は前年比で増加

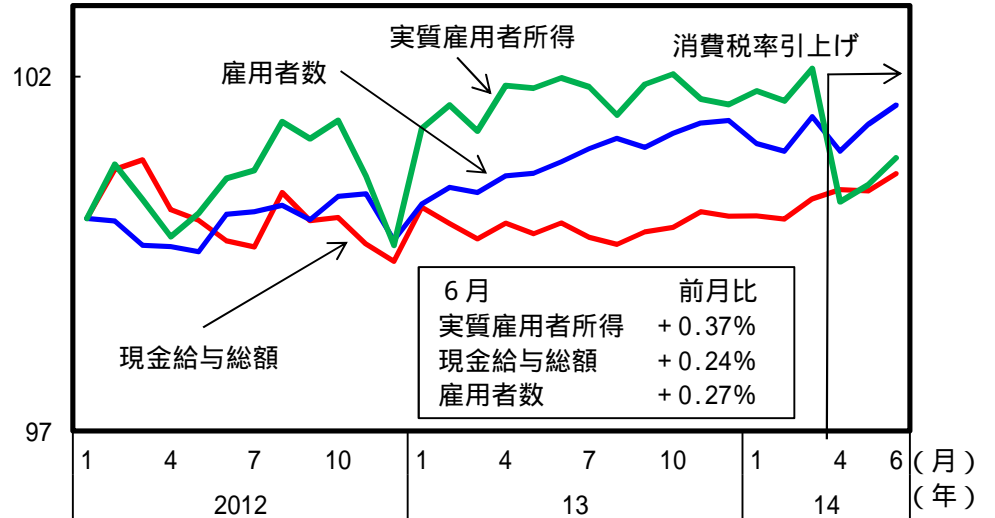
(前年比、%) 現金給与総額(一人当たり賃金)



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。2014年6月は速報値。

実質雇用者所得は弱い動き

(2012年1月=100) 雇用者所得の動向



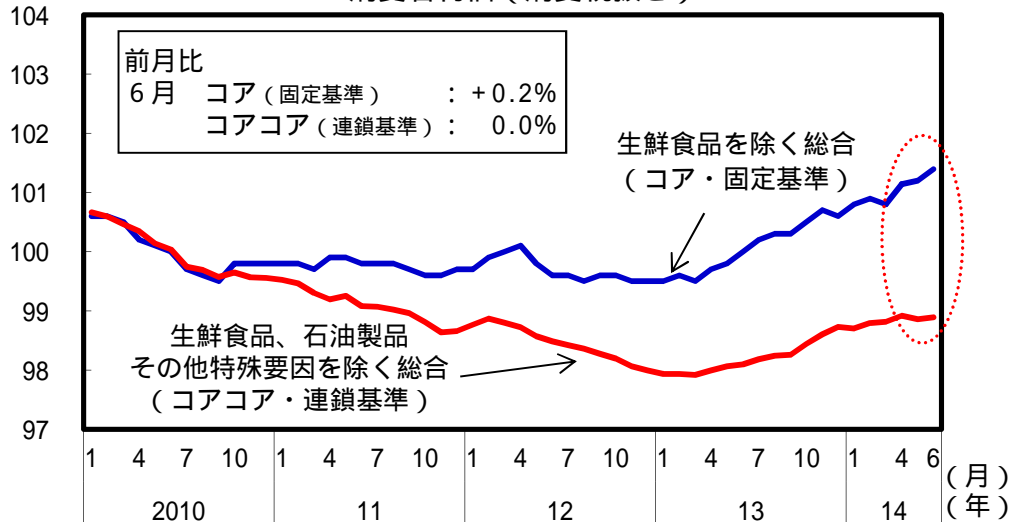
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

物 価

消費者物価は緩やかに上昇

(2010年 = 100)

消費者物価 (消費税抜き)

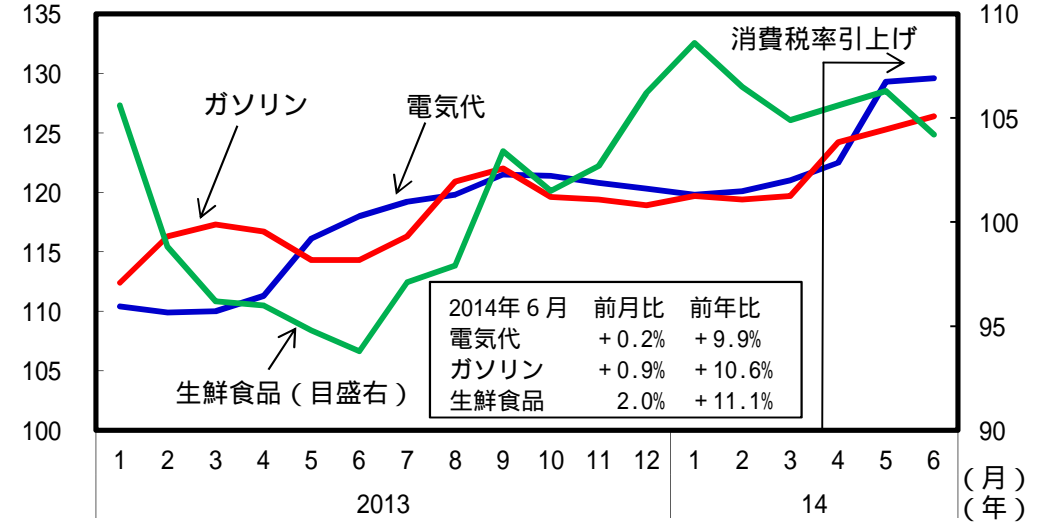


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。

2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

ガソリン、電気代、生鮮食品は上昇

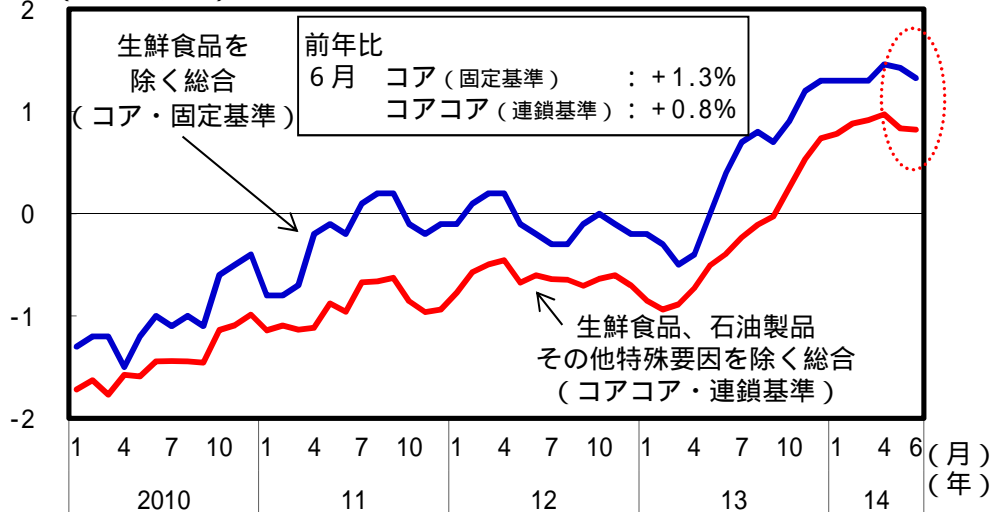
(2010年 = 100) 消費者物価 (ガソリン・電気代・生鮮食品、税込み) (2010年 = 100)



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

消費者物価 (消費税抜き)

(前年比、%)



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

7月以降の動き

最近価格の変動がみられる品目

生鮮食品	8月に台風11号の影響等によりきゅうり等の価格が一時的に上昇 (市場関係者からは、天候不順がなければ、8月下旬から9月上旬にかけて出荷量が平年並みにもどるとの声)
電気代	7月から9月に全電力会社が値下げ(【例(東京電力での標準家庭)】7月: 26円、8月: 32円、9月: 32円) (北海道電力が10月分からの電気料金の値上げ(標準家庭で月1,069円)を申請(7月31日))
ガソリン	7月に原油価格(ドバイ)の上昇等により値上げ(前月比1.2%) 8月に原油価格(ドバイ)の下落等による値下げ(7月末: 169.6円 8月18日: 169.0円)
その他	7月にアイスクリームで値上げ(前月比7.4%) 7月にチョコレートで値上げ(前月比4.8%) 8月にチョコレートで値上げ

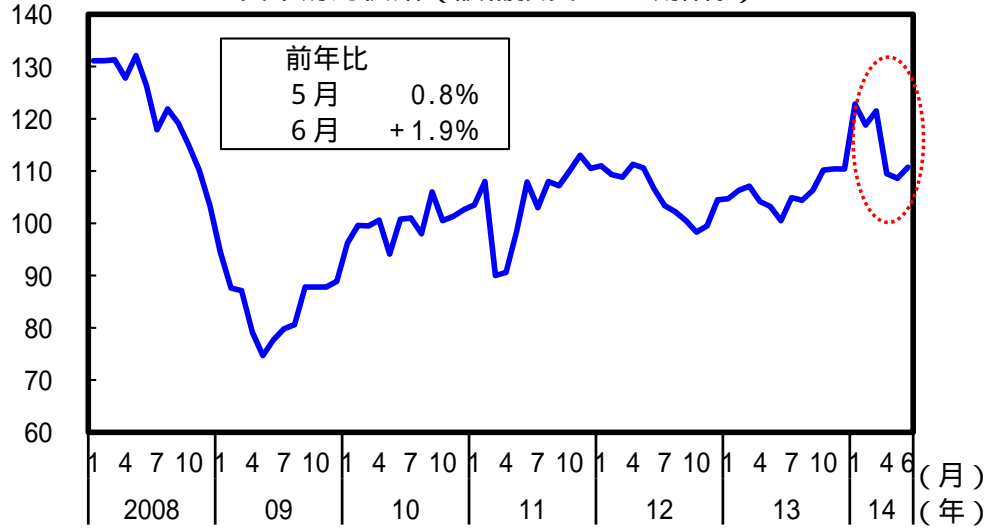
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「石油製品価格調査」、各種報道情報により作成。

2. 前月比は、消費者物価(東京都都区部)の速報値。7月末及び8月18日のガソリン価格は、石油製品価格調査。

設備投資 / 公共投資

資本財出荷はこのところ弱い動き

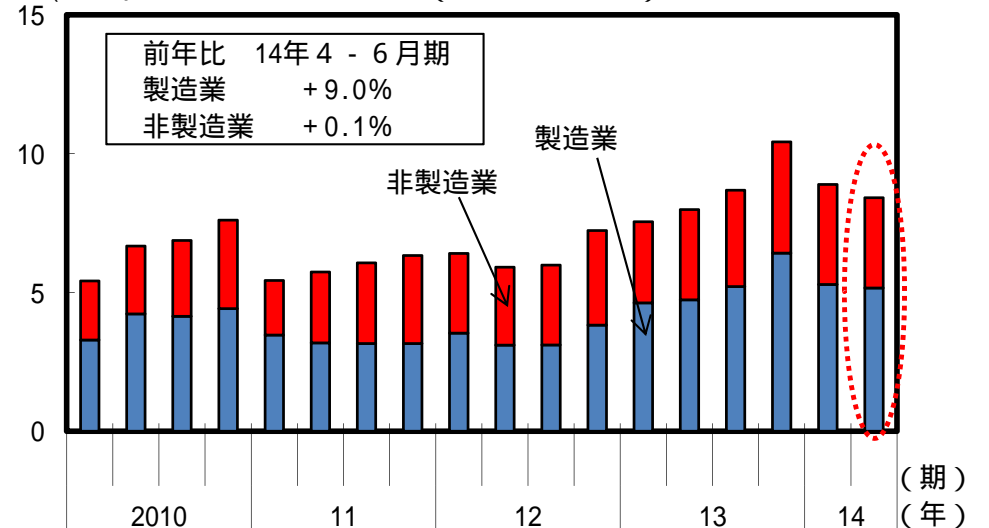
(2010年=100) 資本財総供給 (設備投資の一致指標)



(備考)経済産業省「鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表」により作成。輸送機械含む。

企業収益は改善に足踏みがみられるも、高水準

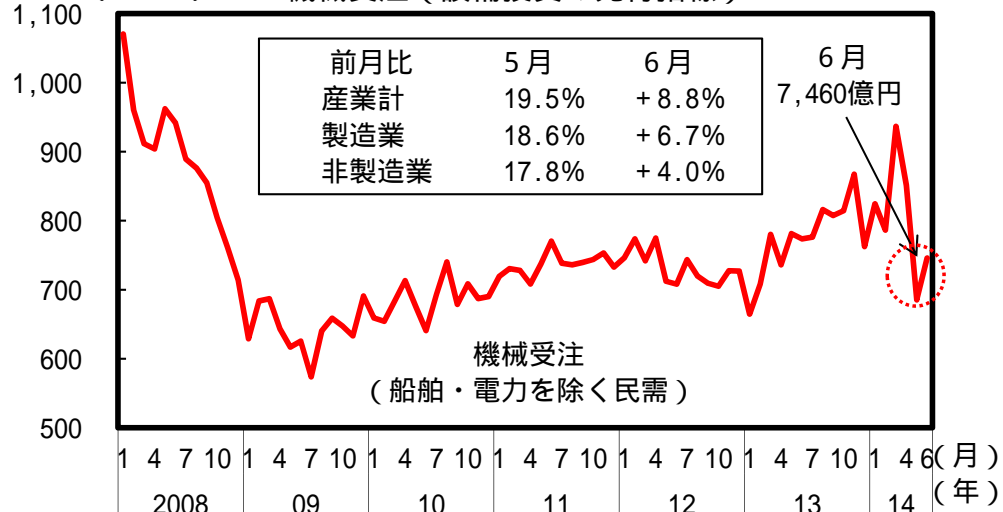
(兆円) 経常利益 (四半期ベース)



(備考)1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。
2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計(除く電力・金融、8月13日時点)。

機械受注は6月に小幅回復

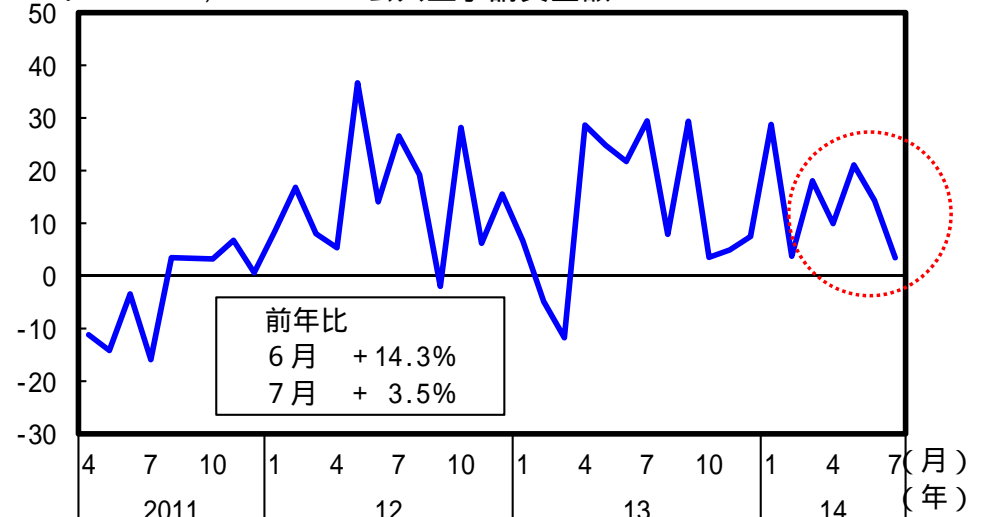
(10億円) 機械受注 (設備投資の先行指標)



(備考)内閣府「機械受注統計」により作成。なお、6月の調査公表時点の7-9月期見通しは前期比+2.9%。

公共投資は堅調に推移

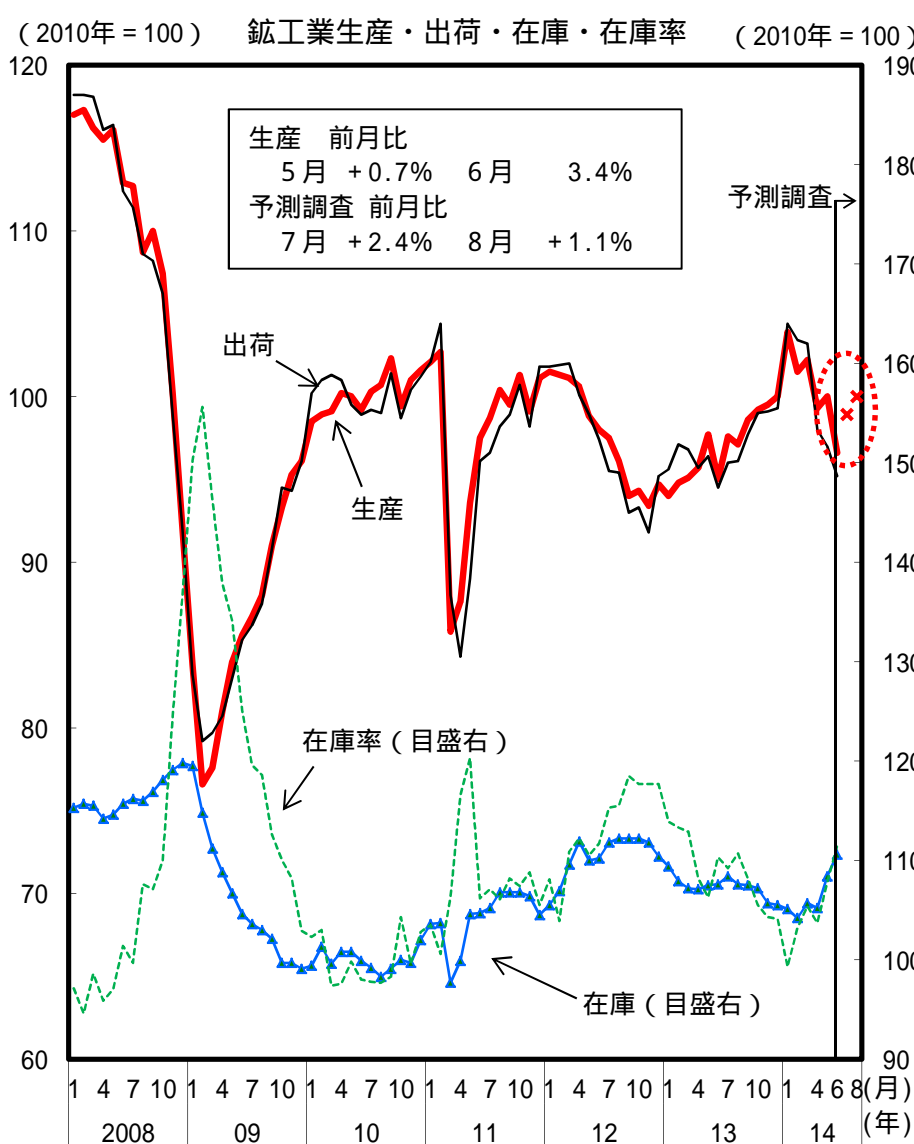
(前年比、%) 公共工事請負金額



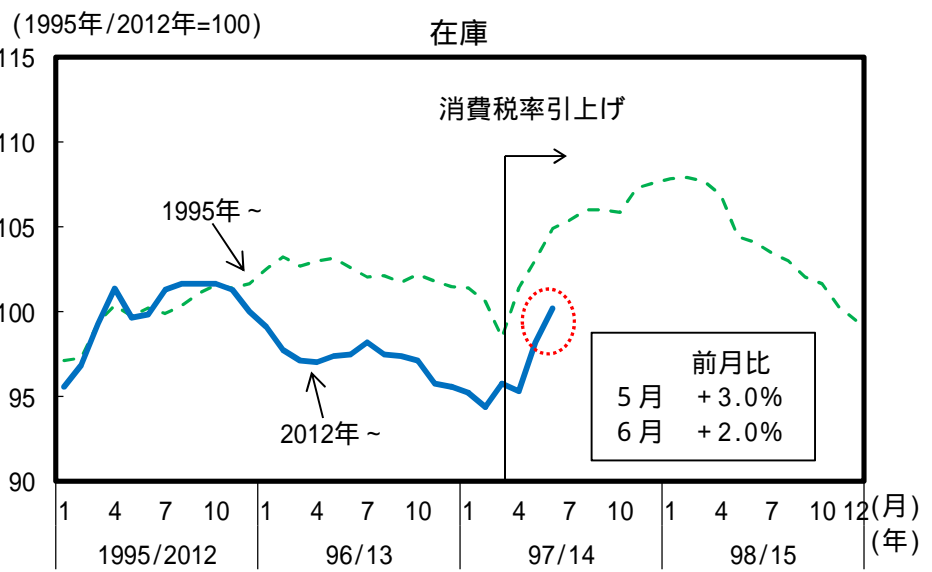
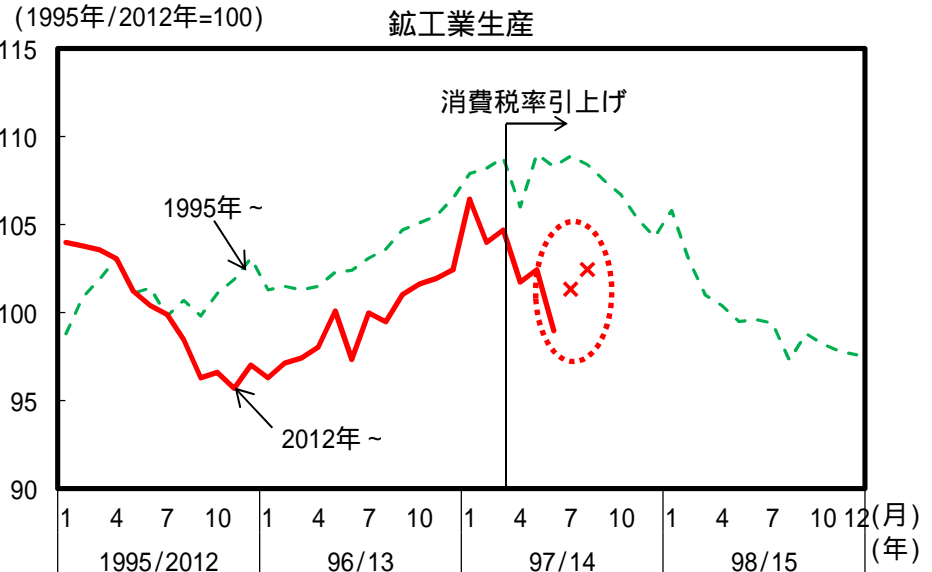
(備考)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

生産

生産は弱含み



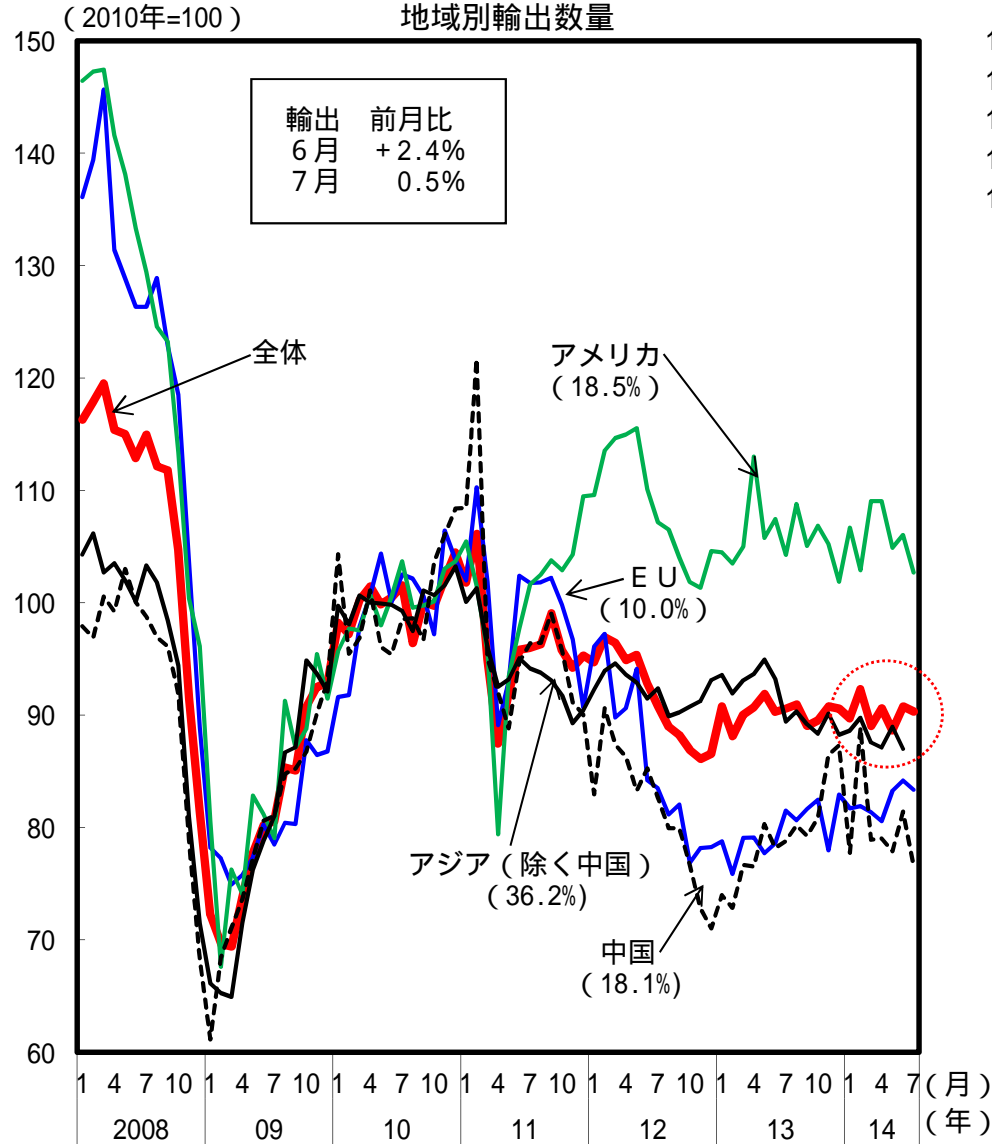
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 7、8月の数値は、製造工業生産予測調査による。



外 需

輸出は横ばい

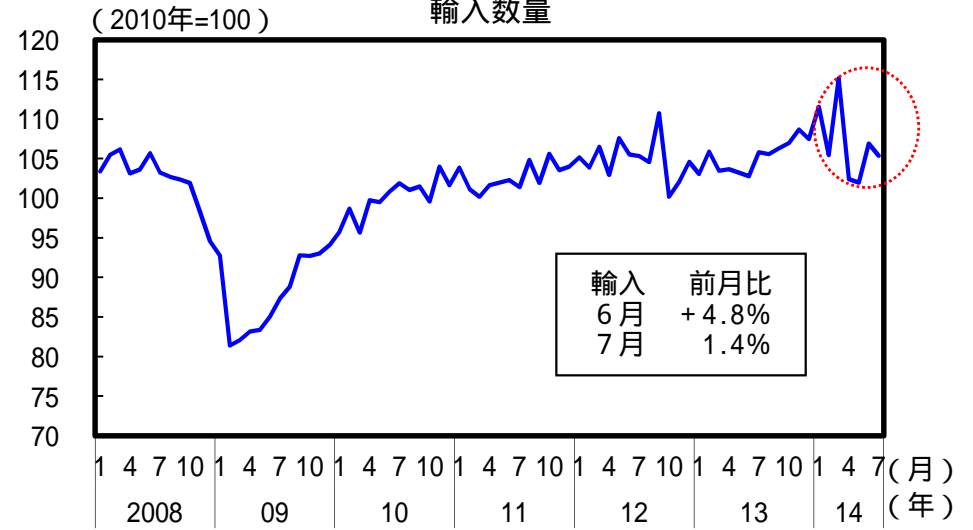
地域別輸出数量



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2013年の金額ウェイト。

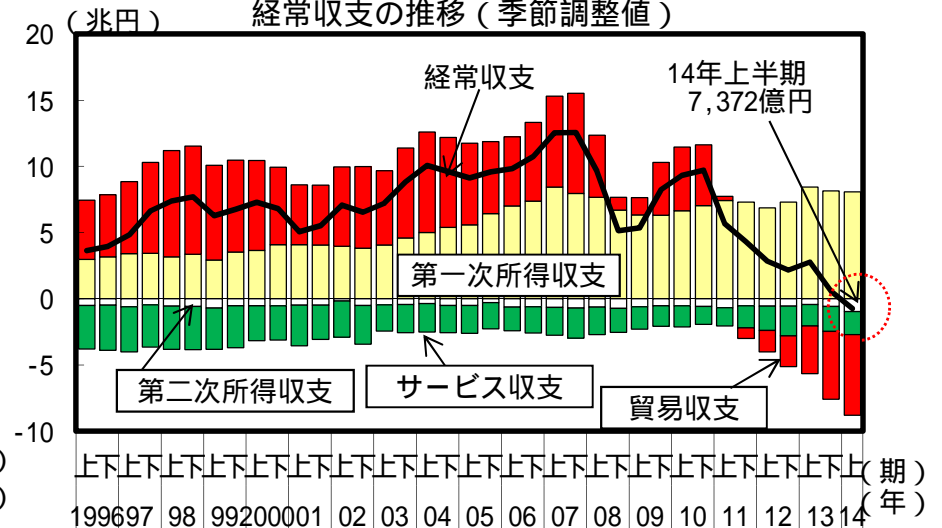
輸入はこのところ弱含み

輸入数量



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。

経常収支の推移 (季節調整値)



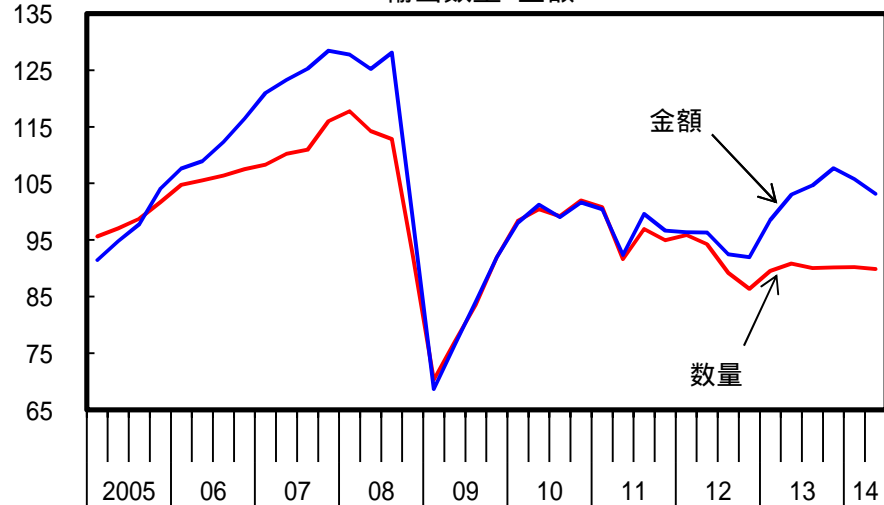
(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。

外 需

輸出数量の伸びは限定的

(2010年 = 100)

輸出数量・金額

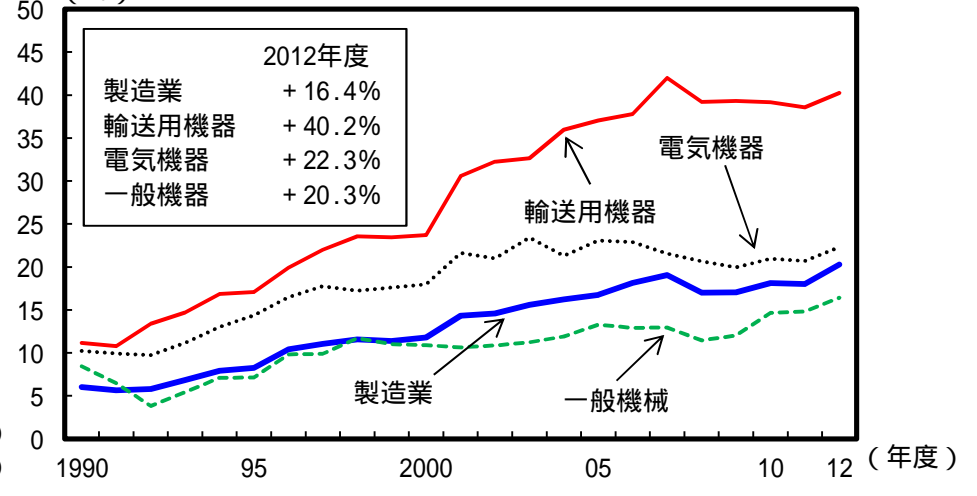


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

製造業の海外現地生産比率は上昇傾向

(%)

海外現地生産比率の推移

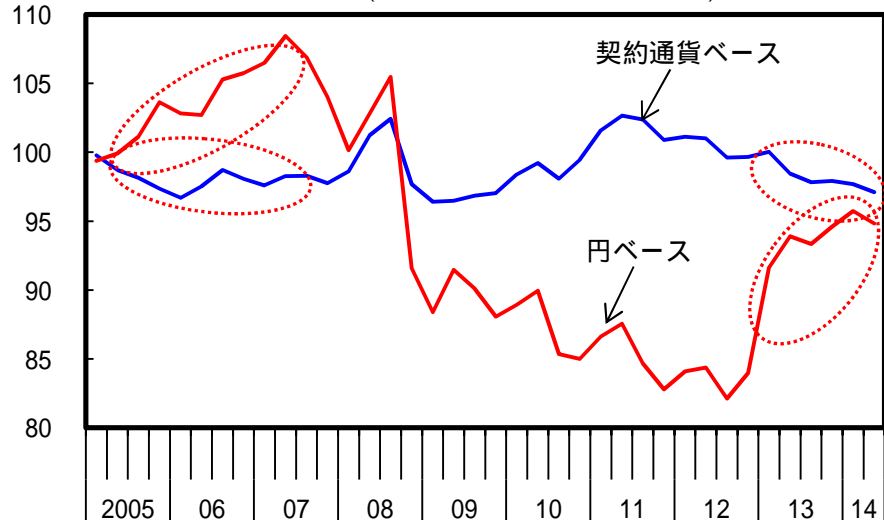


(備考) 財務省「法人企業統計年報」、経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。

企業の価格行動は変化

(2008年 = 100)

輸出物価(契約通貨ベース・円ベース)



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。

2. 2005～2007年では、10%程度の円安で輸出物価(契約通貨ベース)は最大3%程度低下する一方、2012年以降では、前回を上回る20%程度の円安で輸出物価(同)は2%程度低下。

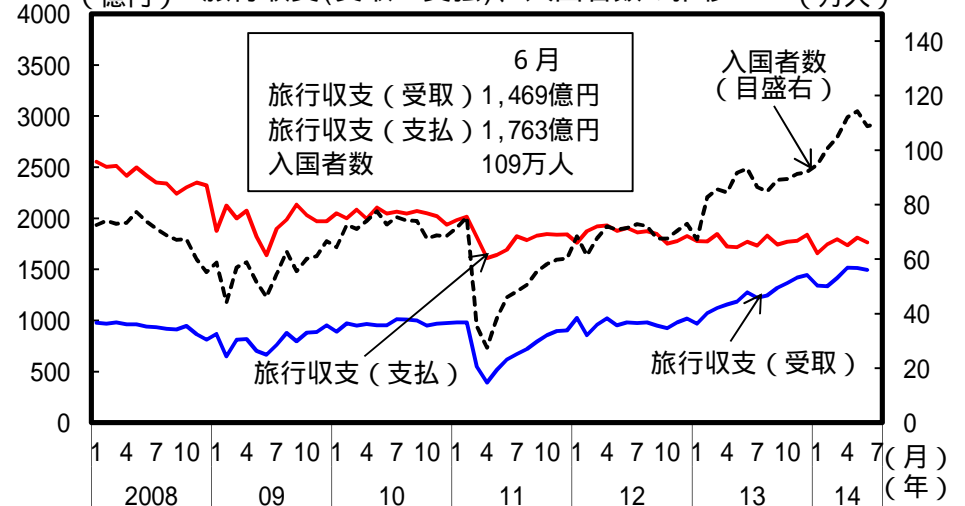
3. 我が国の貿易決済通貨における外貨建て比率は、2005年は66.7%、2012年は61.4%。

旅行収支の受取は改善

(億円)

旅行収支(受取・支払)、入国者数の推移

(万人)



(備考) 1. 財務省「国際収支統計」、日本政府観光局「訪日外客数」により作成。季節調整値。

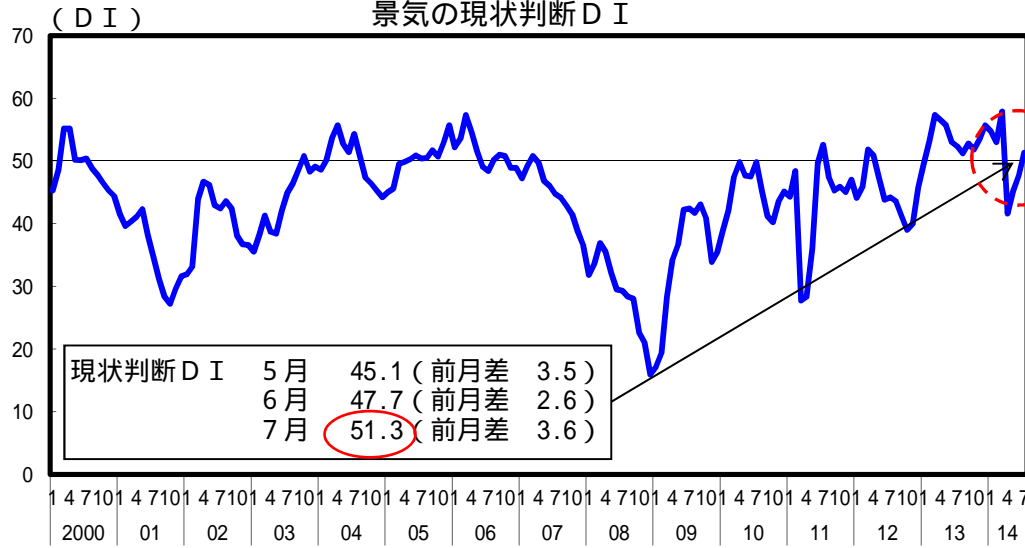
2. 「入国者数」は、内閣府による季節調整値。

景気ウォッチャー調査

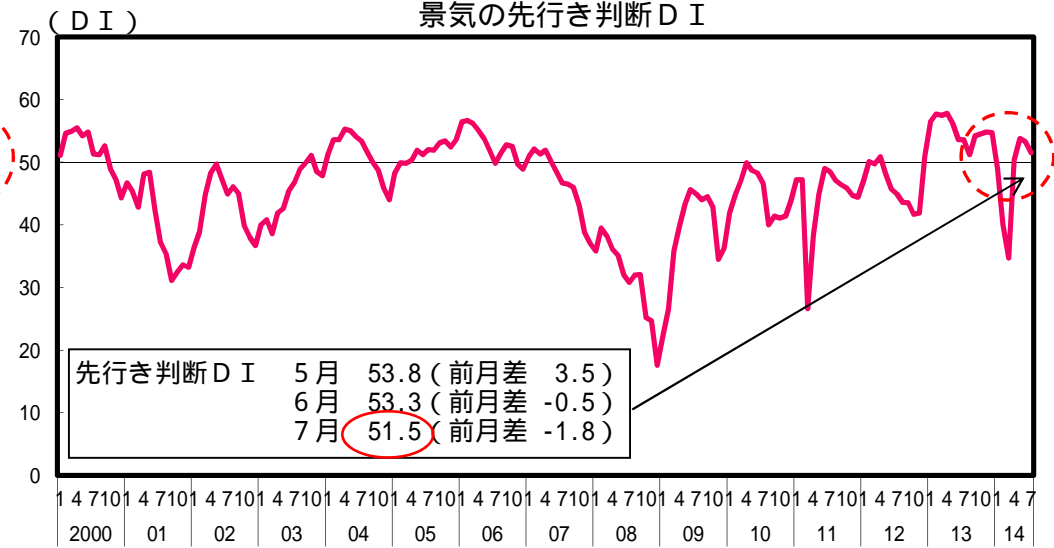
現状判断は、3か月連続で上昇

先行き判断は、高水準ながら2か月連続で低下

景気現状判断DI



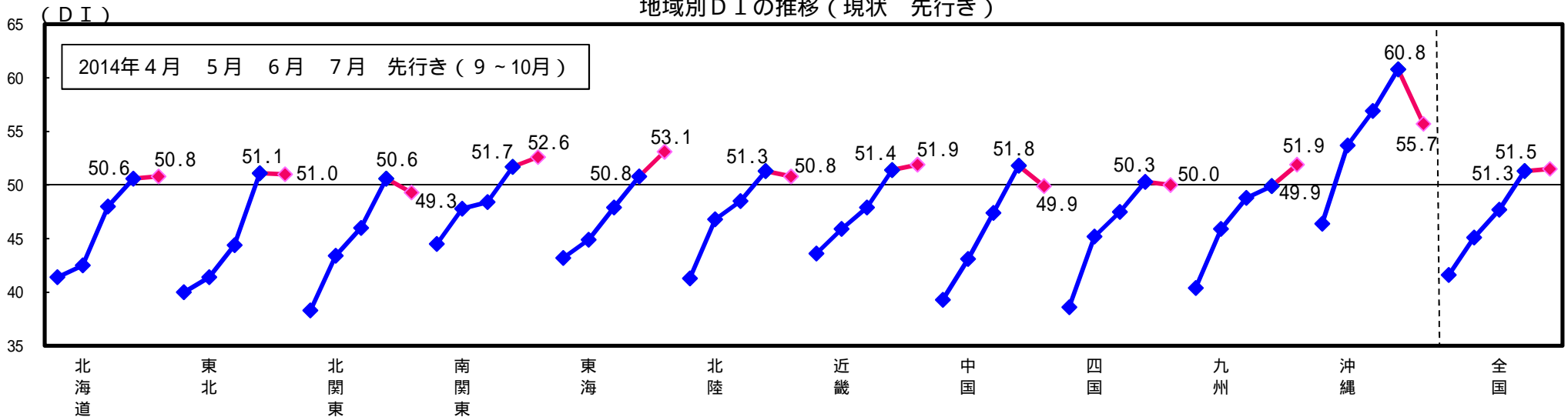
景気先行き判断DI



(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

現状判断は全ての地域で上昇、先行き判断も多くの地域で改善を見込む

地域別DIの推移(現状 先行き)

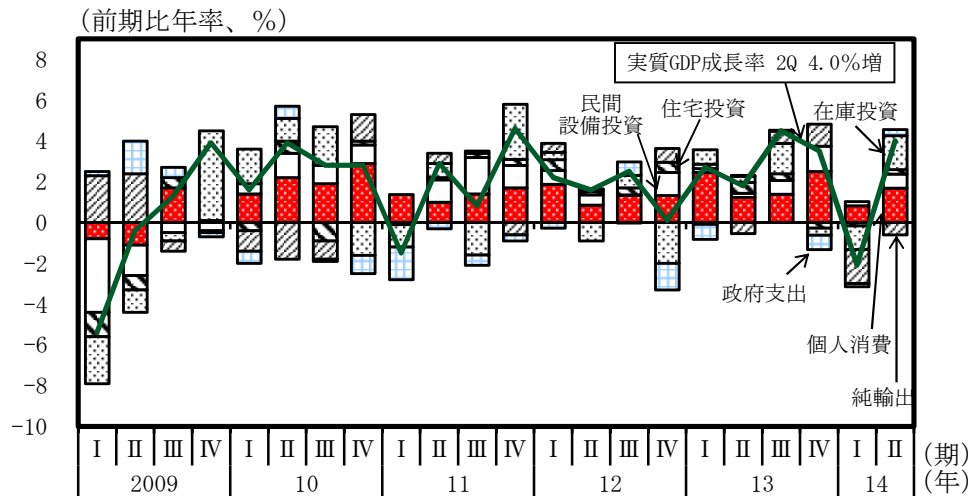


(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

アメリカ経済

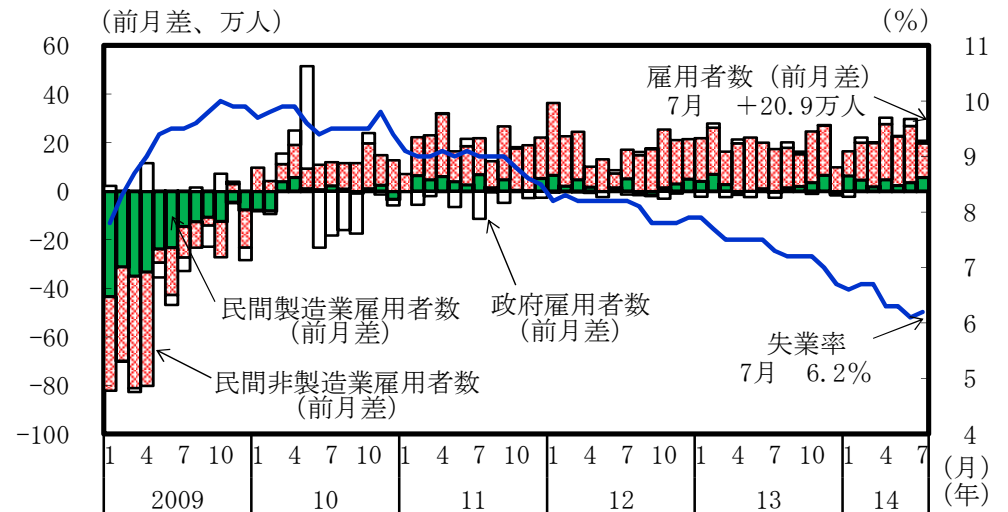
・景気は回復

○2014年4－6月期実質GDPは前期比年率4.0%増

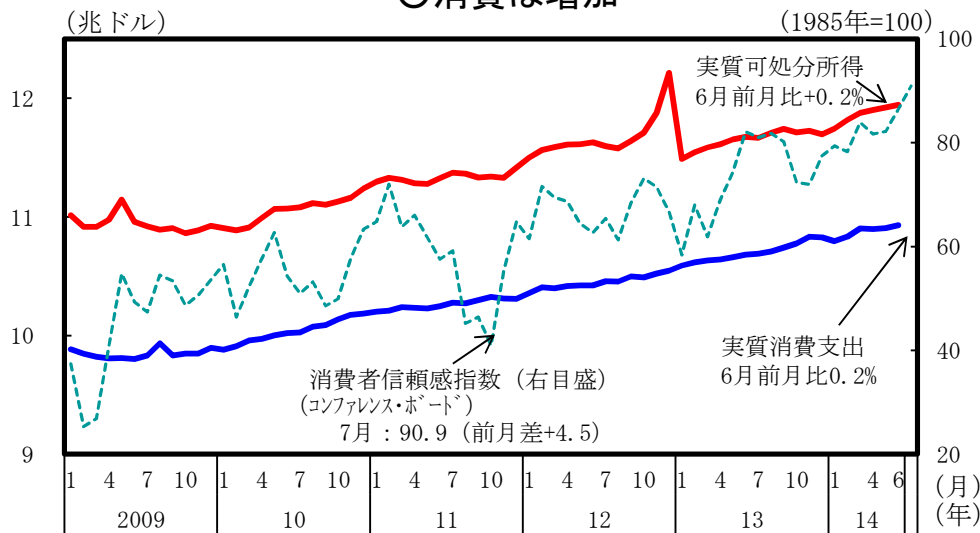


(備考) 2014年4～6月期の寄与度 (%) は以下のとおり。個人消費：1.7、民間設備投資：0.7、住宅投資：0.2、在庫投資：1.7、政府支出：0.3、純輸出：▲0.6。

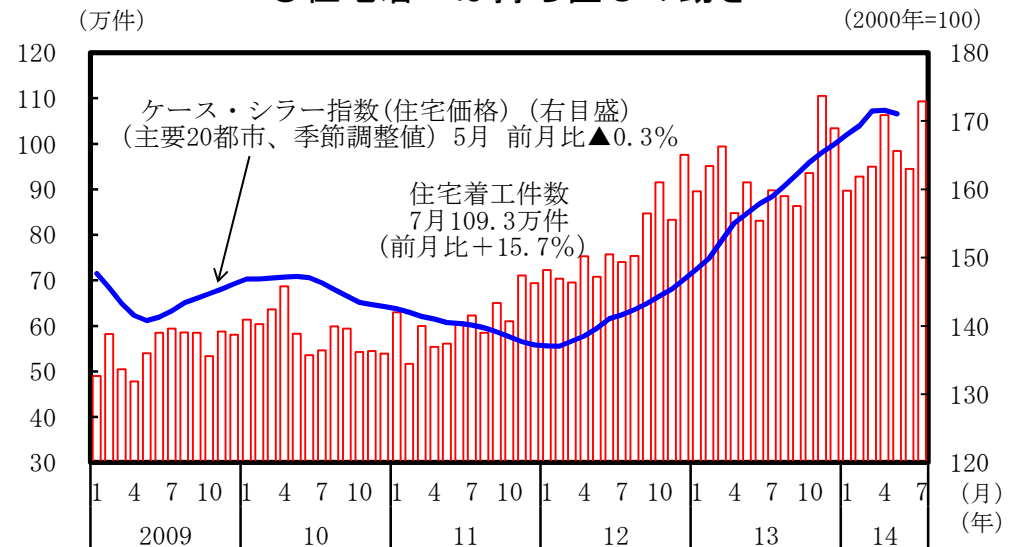
○雇員数は増加、失業率は低下



○消費は増加

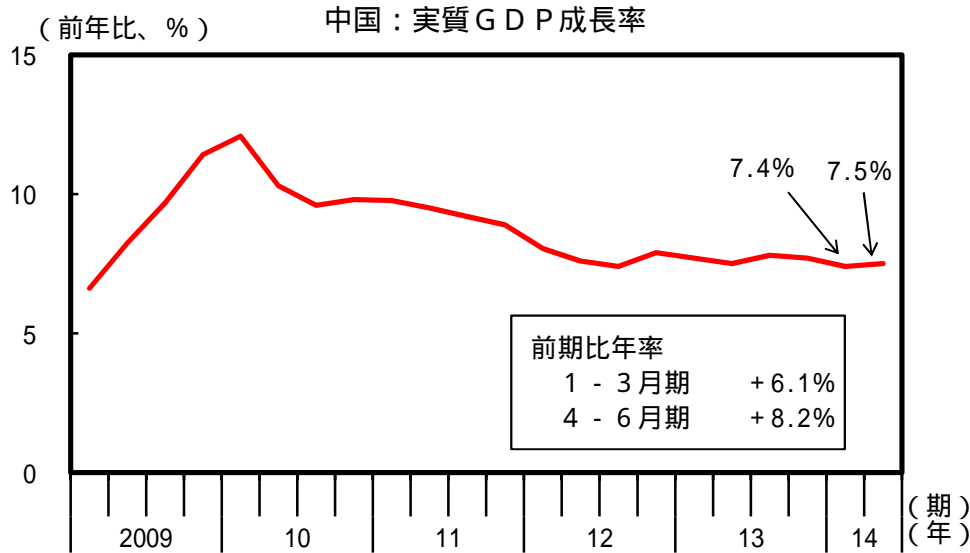


○住宅着工は持ち直しの動き

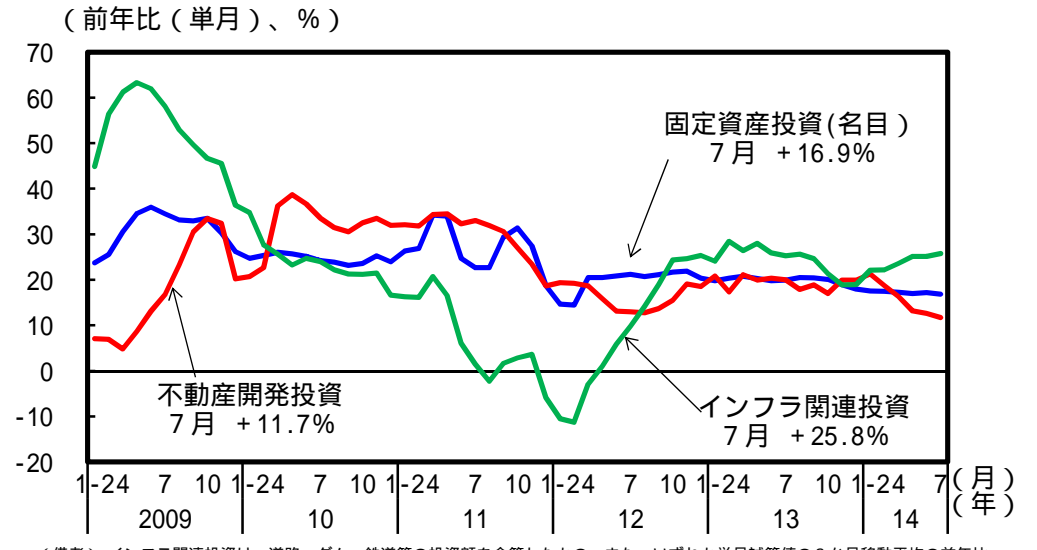


アジア経済

・中国：景気の拡大テンポは緩やかに

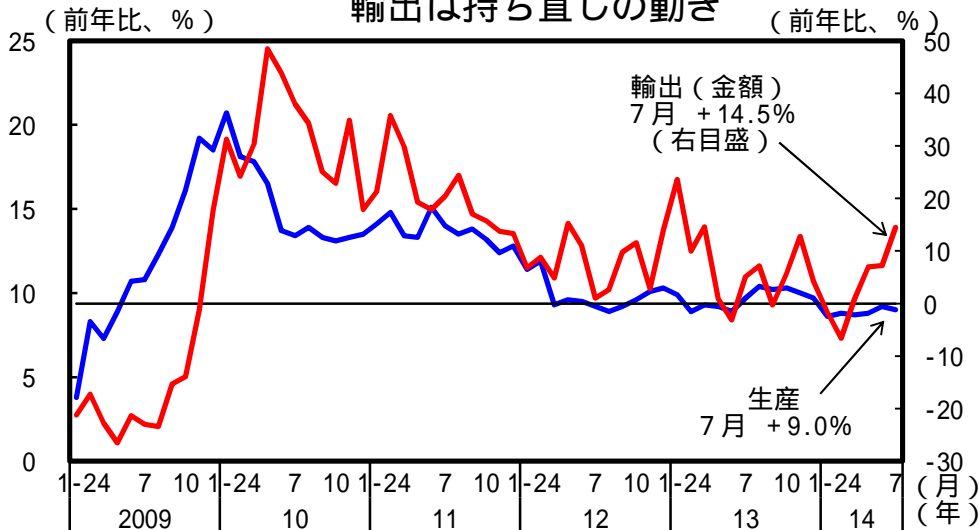


中国：固定資産投資は伸びが鈍化



(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したものの、また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

中国：生産は伸びが横ばい
輸出は持ち直しの動き



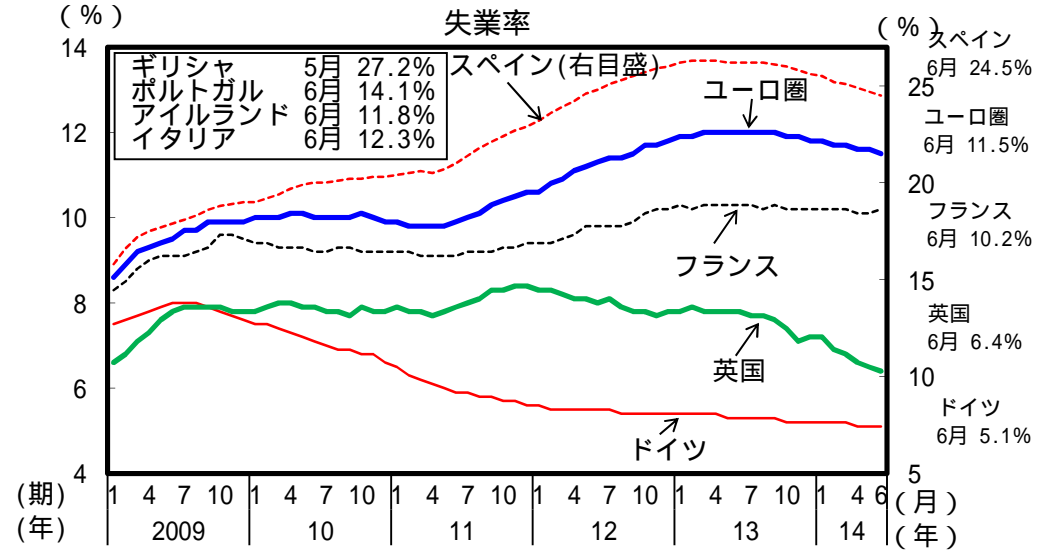
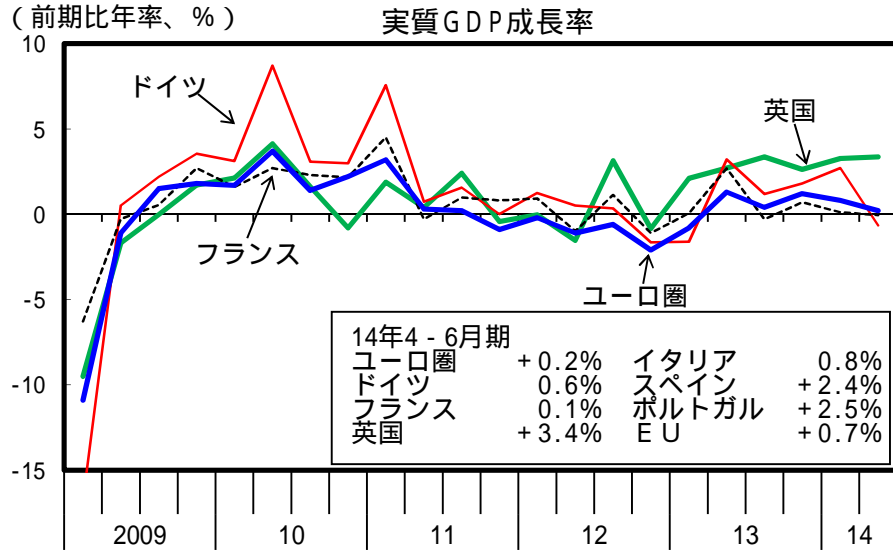
その他アジア：実質GDP成長率 (単位：%)

	14年1 - 3月期		14年4 - 6月期	
	前期比年率	前年比	前期比年率	前年比
韓国	3.8	3.9	2.4	3.6
台湾	2.5	3.2	3.9	3.7
インドネシア	-	5.2	-	5.1
タイ	7.3	0.5	3.5	0.4
マレーシア	3.4	6.2	7.5	6.4
シンガポール	1.8	4.8	0.1	2.4

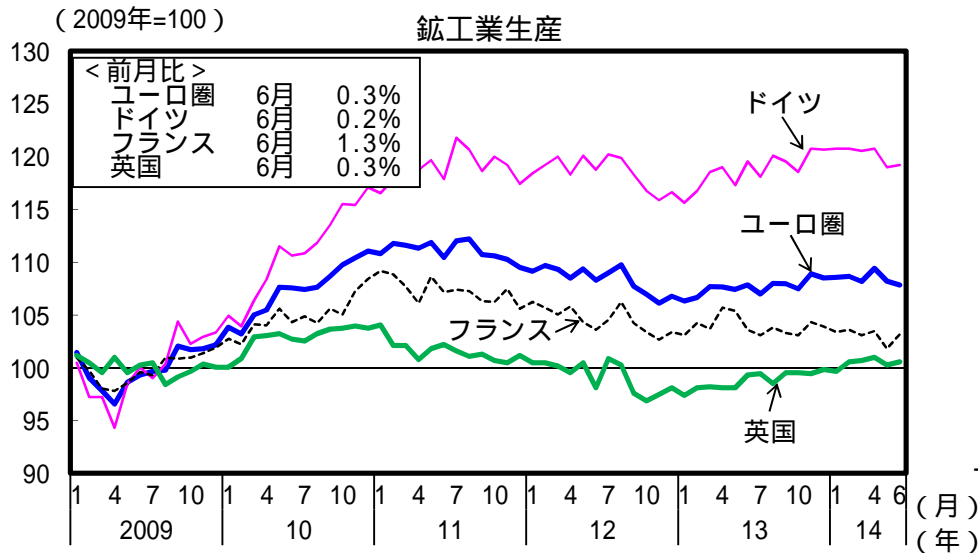
ヨーロッパ経済

・景気は、全体としては持ち直し

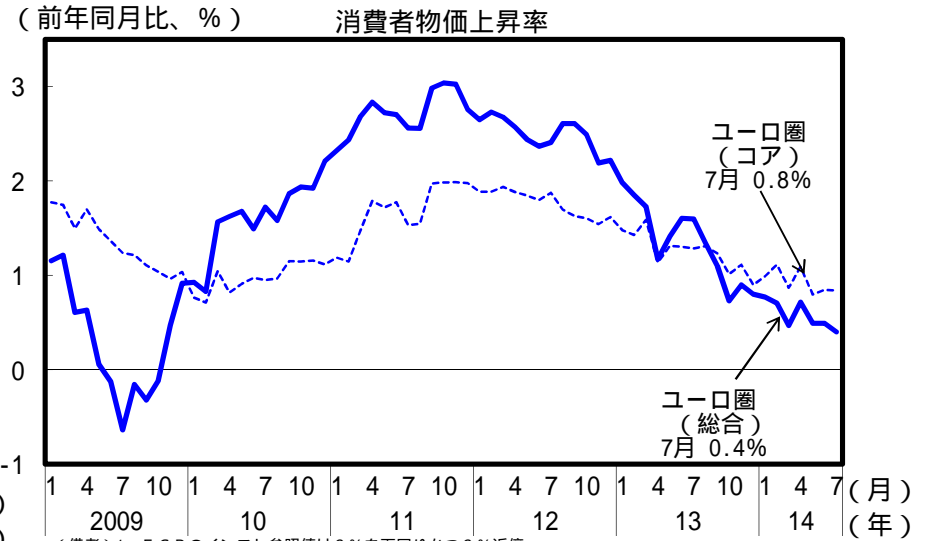
○ユーロ圏の4 - 6月期実質GDPは前期比年率0.2%増 ○ユーロ圏の失業率は高水準ながら緩やかに低下



○ユーロ圏の生産は底堅い動き



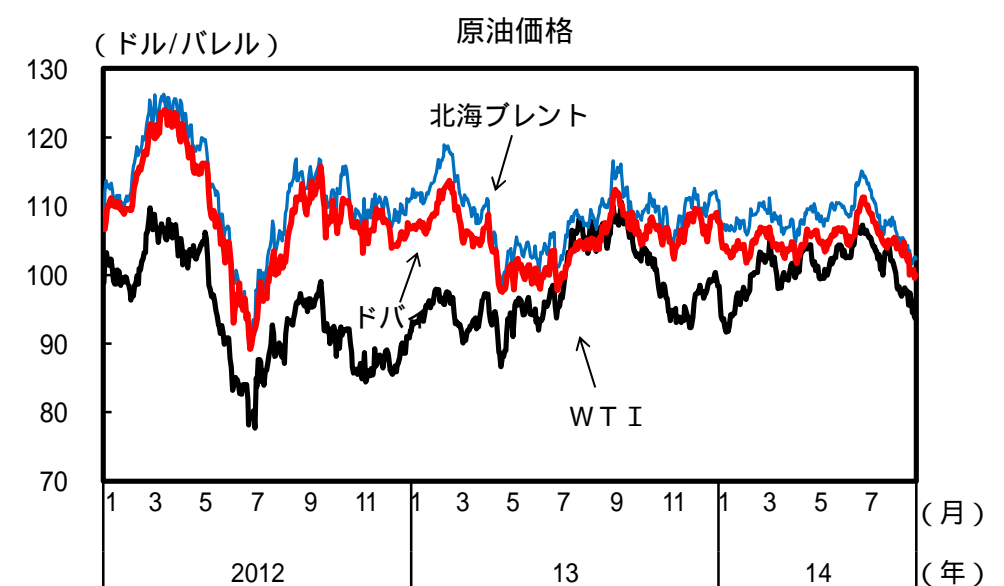
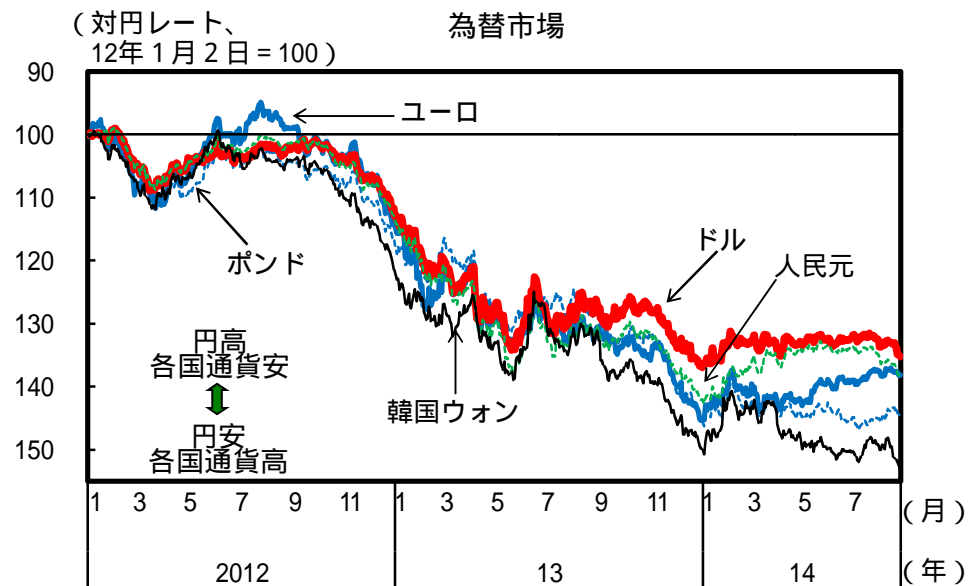
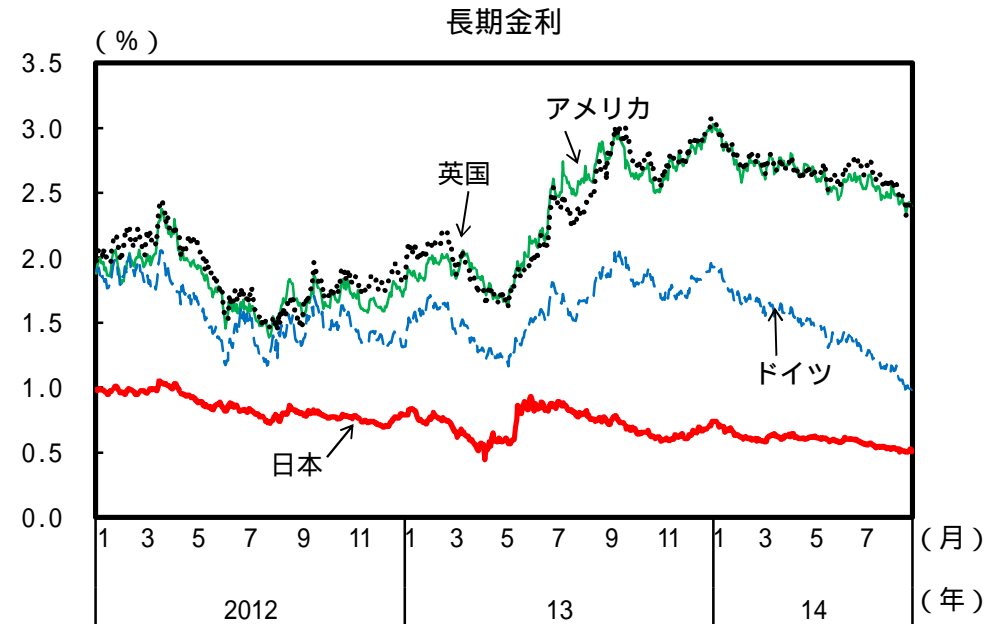
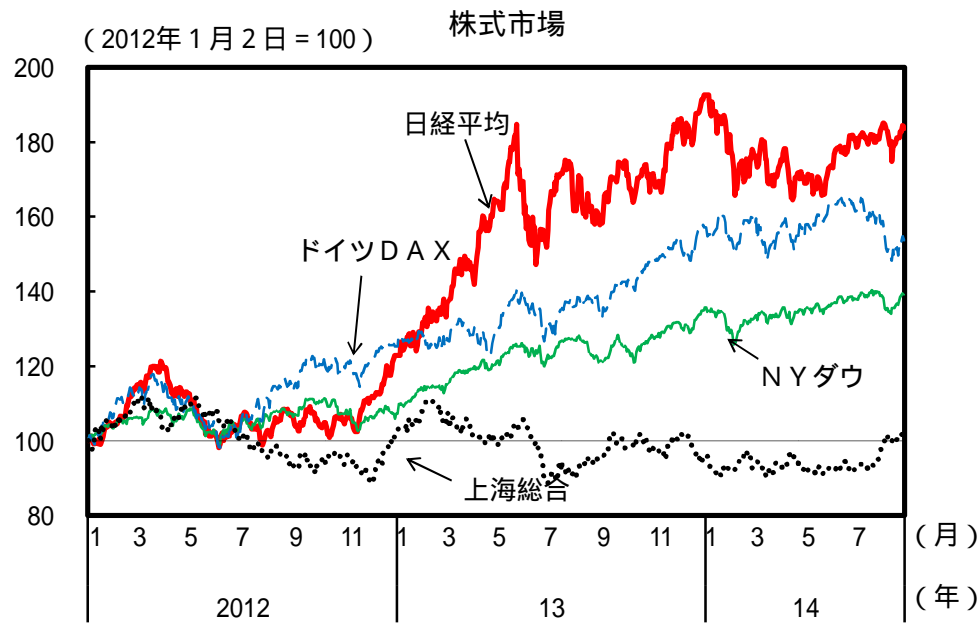
ユーロ圏の物価上昇率は低下



(備考) 1. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

参 考

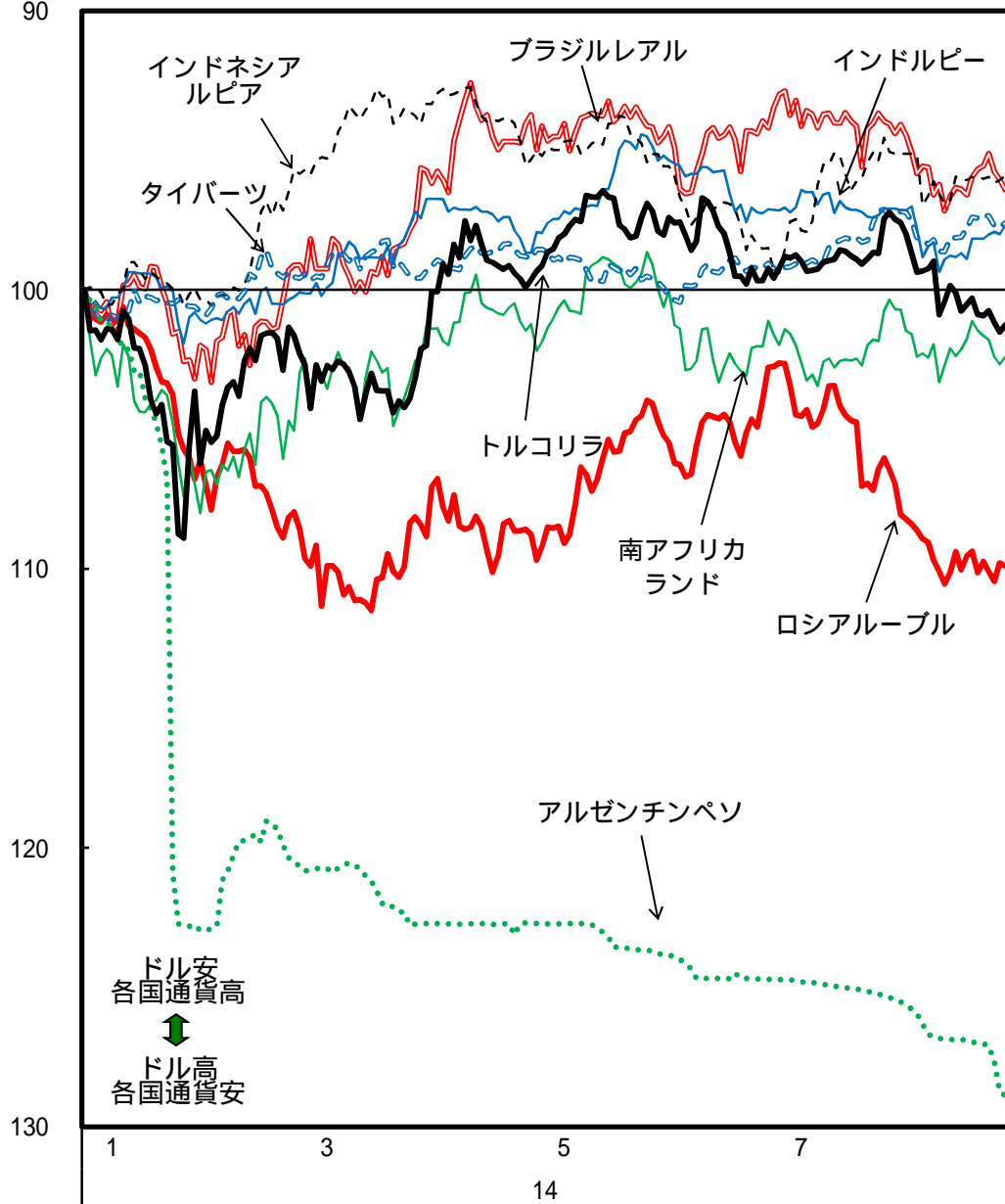
(金融資本市場・原油価格の動向)



(新興国の為替相場等)

(対ドルレート、
14年1月1日=100)

為替レートの推移

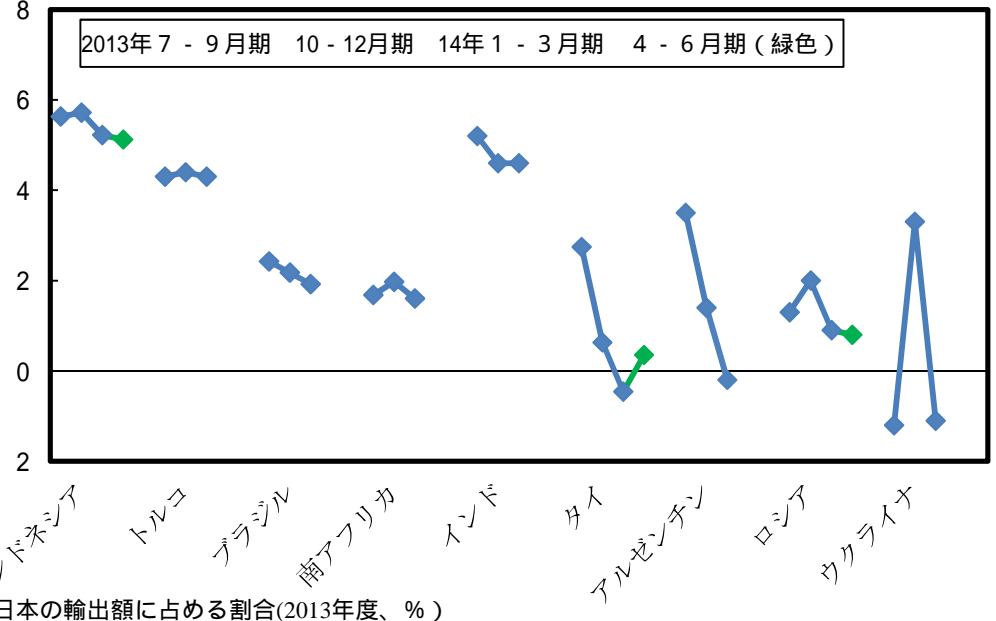


各国の国際金融動向

	為替騰落率 (%) (13年1月1日以降)	為替騰落率 (%) (14年1月1日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	対外債務 (GDP比、%)	世界のGDPに占めるシェア (%)
インドネシア	19.2	4.1	3.1	12.4	31.8	1.2
トルコ	21.9	1.3	7.4	17.6	48.0	1.1
ブラジル	11.0	3.6	3.7	16.6	14.6	3.0
南アフリカ	26.4	2.4	5.6	12.6	43.1	0.5
インド	10.6	2.3	1.9	20.4	17.1	2.5
タイ	4.2	2.4	3.3	49.6	38.2	0.5
アルゼンチン	70.9	28.9	1.0	4.6	22.6	0.7
ロシア	18.2	9.9	1.8	21.1	35.2	2.8
ウクライナ	68.3	64.4	8.1	8.4	76.5	0.2

(備考)為替騰落率は、8月22日時点。経常収支、外貨準備高、対外債務はそれぞれ最新の公表値(14年4-6月期もしくは14年1-3月期)より作成。

(前年比、%) 実質経済成長率の推移



日本の輸出額に占める割合(2013年度、%)

2.3 0.3 0.8 0.5 1.2 4.8 0.2 1.5 0.1

(4 - 6 月期 G D P 1 次速報 ・ 補 足)

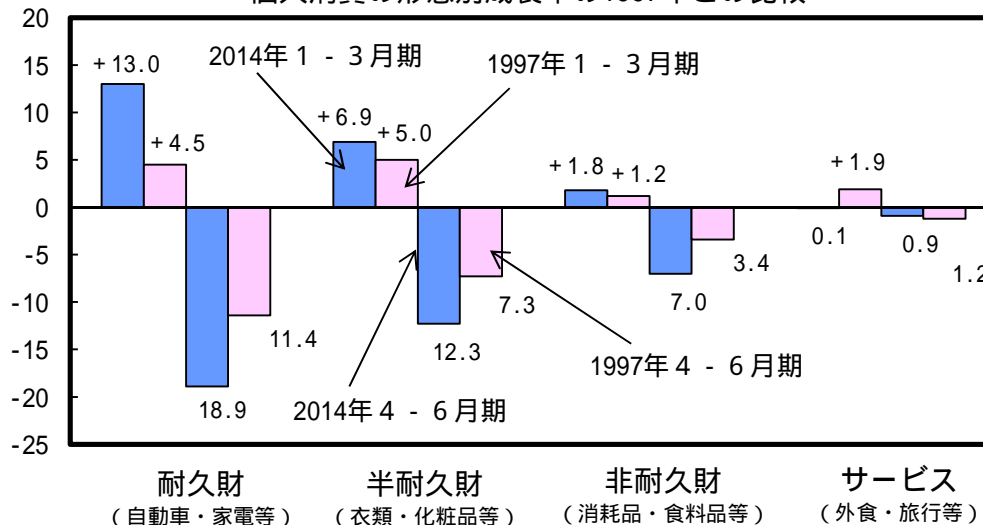
実質 G D P 成長率の寄与度分解

		2013年		2014年	
		7 - 9 月期	10 - 12 月期	1 - 3 月期	4 - 6 月期
実質 G D P 成長率		1.4	0.2	6.1	6.8
寄与度	内需	(3.0)	(2.2)	(6.8)	(11.3)
	民需	(1.6)	(1.7)	(7.4)	(11.5)
	個人消費	(0.5)	(0.9)	(5.1)	(12.4)
	設備投資	(0.3)	(0.7)	(4.3)	(1.5)
	住宅投資	(0.6)	(0.3)	(0.3)	(1.4)
	在庫投資	(0.2)	(0.3)	(2.1)	(3.9)
	公需	(1.5)	(0.5)	(0.6)	(0.2)
	公共投資	(1.4)	(0.3)	(0.5)	(0.1)
	外需	(1.6)	(2.4)	(0.8)	(4.4)
	輸出	(0.4)	(0.2)	(4.2)	(0.3)
輸入	(1.2)	(2.5)	(5.0)	(4.7)	
実質 G N I 成長率		0.8	0.3	3.2	5.2

(注) 1. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
2. 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得。

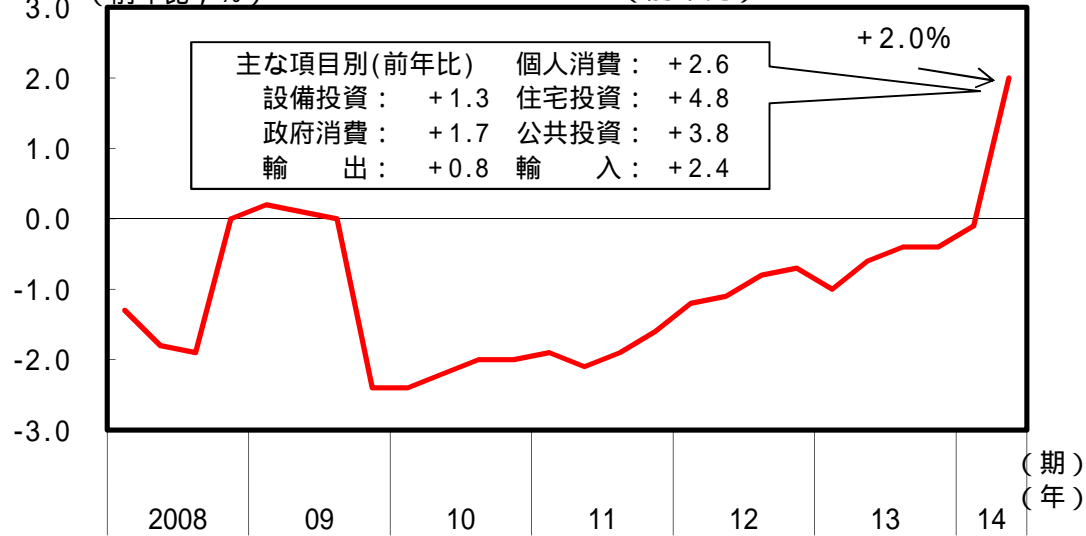
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成
2. () 内は寄与度。

(前 期 比 ; %) 個人消費の形態別成長率の1997年との比較



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

(前 年 比 ; %) G D P デフレーター (前 年 比)



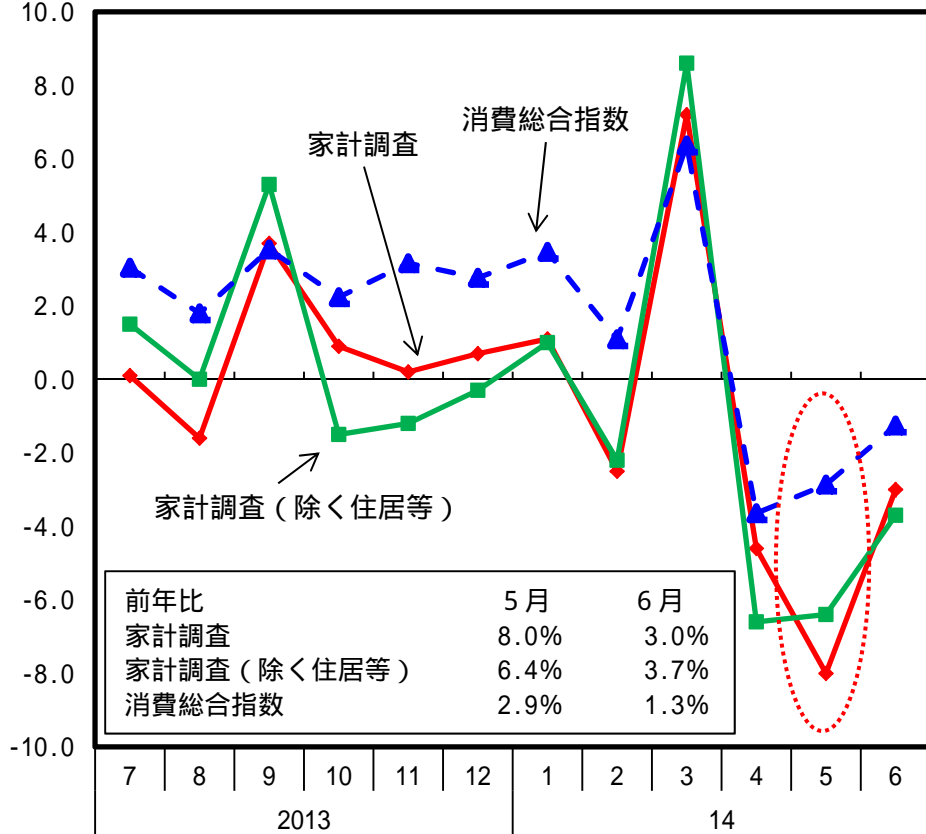
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

(家計調査と消費総合指数の主な違い)

	家計調査	消費総合指数
作成省庁	総務省	内閣府
目的	国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供すること。	QEの民間最終消費支出の動きを月次で再現し、直近の消費の動向を把握すること。
調査対象等	約9,000世帯 (二人以上世帯では約8,000世帯。全国の世帯から抽出)	需要側統計である「家計調査」「家計消費状況調査」等と、供給側統計である「鉱工業指数」「商業販売統計」等を統合して作成。
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・二人以上の世帯の1世帯当り1か月平均の消費支出がわかる。 ・住居のリフォーム代など購入頻度の低い高額の商品目は、振れが大きい場合がある。 ・そのため、住居等を除くベースの公表や「家計消費状況調査」(調査対象:30,000世帯)も実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国全体の消費支出の総額の動向がわかる。 ・振れる場合がある「家計調査」の自動車等の高額品の一部について各種協会統計や「家計消費状況調査」等で補完している。また、供給側統計と約1:1のウェイトで統合している。
主な消費支出項目別の違い		
住居	家賃、リフォーム代を含む。	リフォーム代は含まない。
自動車購入	新車、中古車を含む。	新車については、協会統計を利用して推計。中古車は含まない。
贈与金 仕送り金	含む。	含まない。

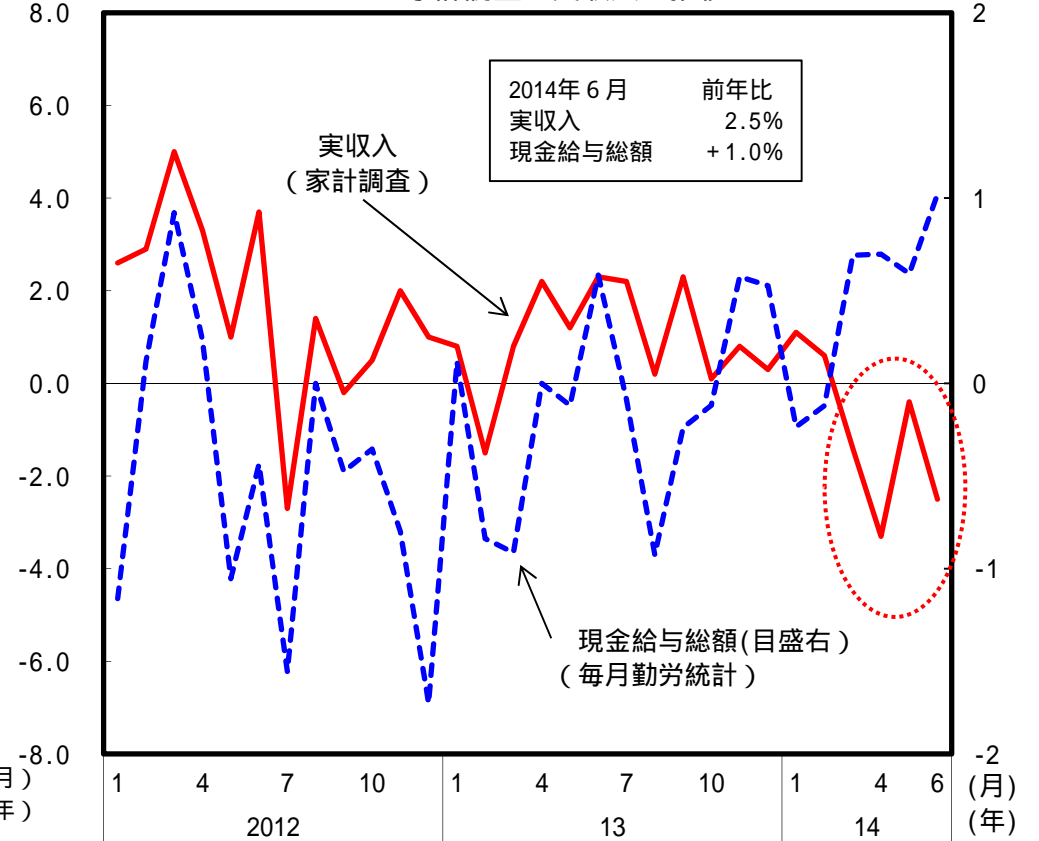
(消費動向)

(前年比、%) 家計調査と消費総合指数 (前年比、実質)



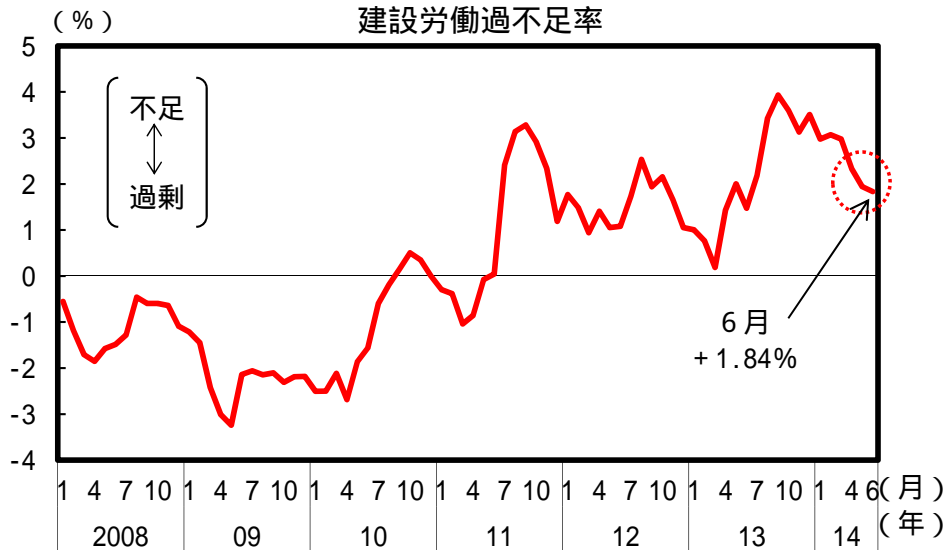
(備考) 総務省「家計調査」、内閣府「消費総合指数」により作成。

(前年比、%) 家計調査の実収入の推移 (前年比、%)

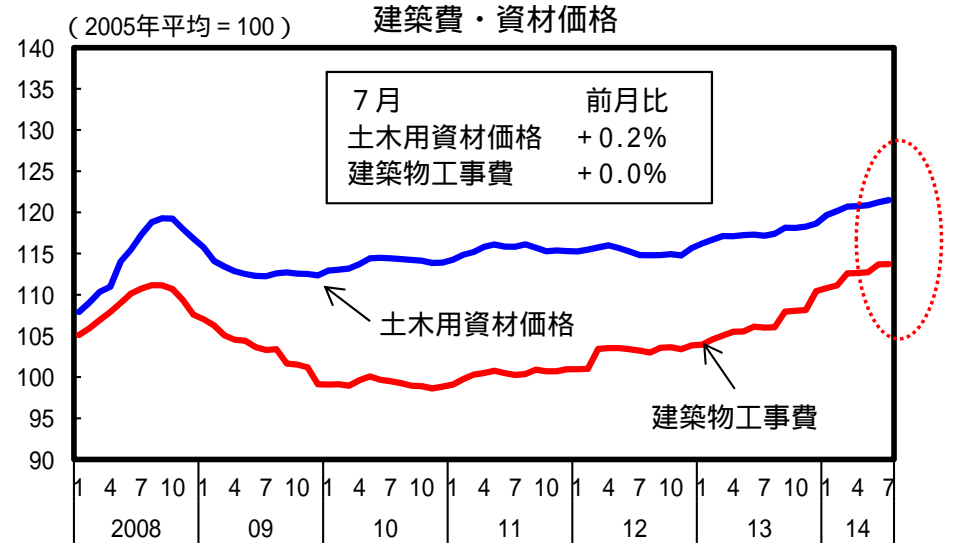


- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「家計調査」により作成。
 2. 実収入は世帯を調査対象とした世帯員全員の収入を合計した1世帯当たりの収入であり、現金給与総額は事業所を対象とした労働者1人当たりの給与である。
 3. 家計調査の調査対象は約9,000世帯。毎月勤労統計調査の調査対象は約33,000事業所。

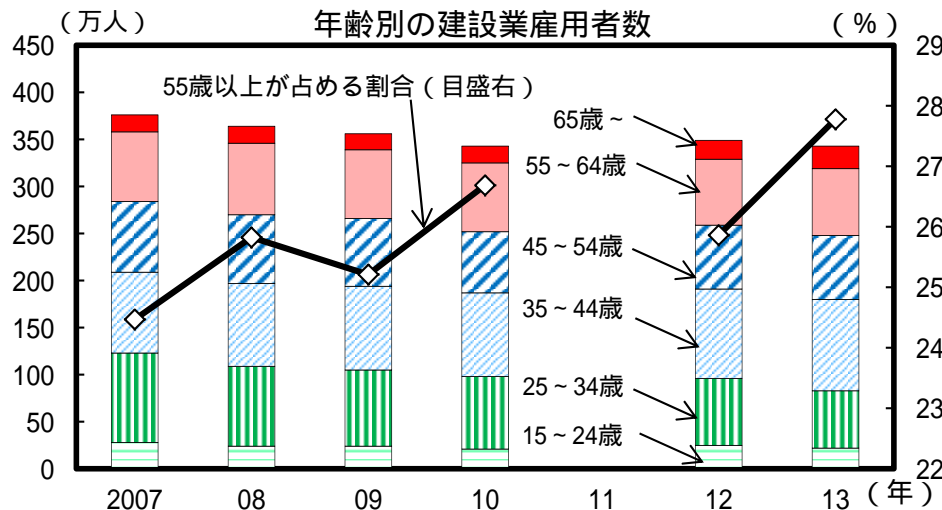
(建設労働需給状況、建設物価)



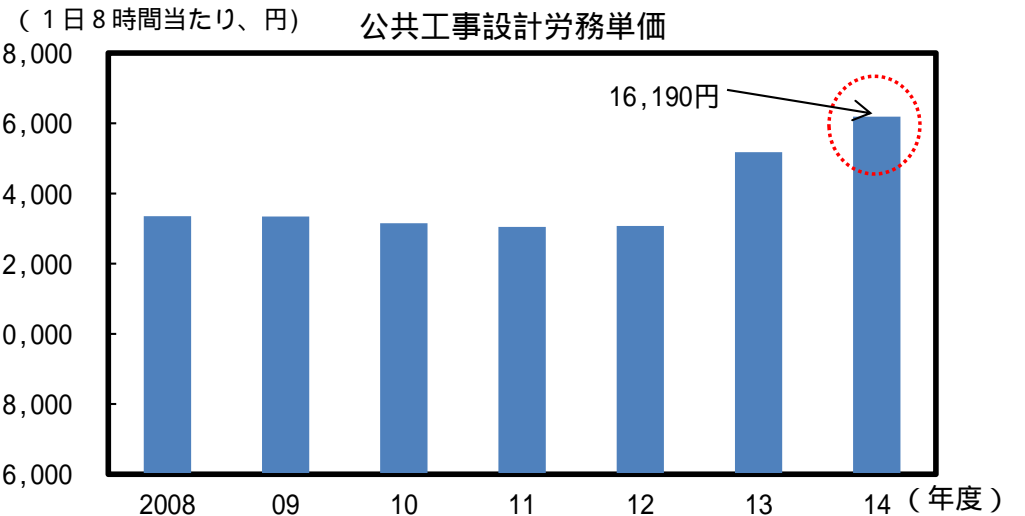
(備考) 1. 国土交通省「建設労働需給調査」により作成。
2. 6職種(型枠工(土木)、型枠工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築))計の建設労働過不足率。



(備考) 1. 一般財団法人建設物価調査会「建設物価指数月報」により作成。
2. 東京についての指数。建築物工事費は鉄筋コンクリート造の純工事費。



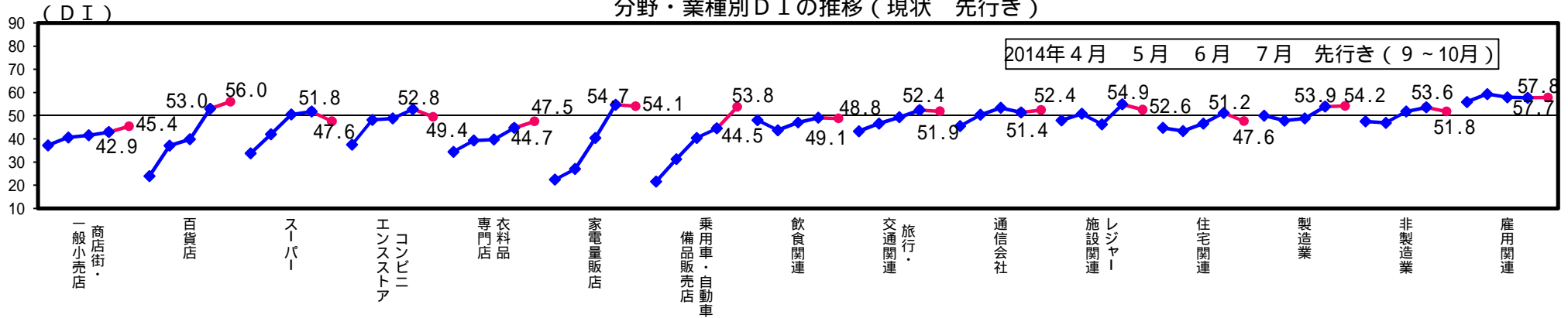
(備考) 総務省「労働力調査」より作成。2011年は震災の影響により欠損。



(備考) 1. 国土交通省「平成26年2月から適用する公共工事設計労務単価について」により作成。
2. 2014年度の設計労務単価は、2014年2月から適用。

(景気ウォッチャー調査・補足)

分野・業種別D Iの推移(現状 先行き)



<現状判断コメント> (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

<先行き判断コメント> (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因: 駆け込み需要の反動減が緩和

化粧品の売上が順調に回復している。4月は前年比70%、5月は80%、6月は90%であったが、店舗によってはほぼ前年並みに売上が戻っており、基礎化粧品などのよく使う商品の売上は完全に回復している。アクセサリーなどの装飾品関連も順調に回復し、消費税増税の影響はほぼなくなっている(近畿=百貨店)。

特に冷蔵庫、洗濯機などの生活必需品やテレビが前年並みに戻っている。エアコンはやや冷夏という状況もあり今月前半は当県ではやや不調であるが、東北全体からすると季節的な要因を除けば消費税増税の影響はほぼ無くなりつつある(東北=家電量販店)。

3か月前に比べ稼働率において大きく前年同月実績を上回る見込みである。台風8号の影響はあったものの、高稼働率で推移している(沖縄=観光型ホテル)。

[家計関連]マイナス要因: 天候が不安定

4月の消費税増税後、売上の減少もさほどみられず天候にも恵まれ順調に推移していた。しかし、今月は突然の雷雨や異常に高い気温で客足が鈍っている(九州=商店街)。

[企業関連]プラス要因: 駆け込み需要の反動減が緩和

輸送用機器関連は、日本では消費税増税による一時的な減速も想定内で落ち着き、世界的には販売は堅調に推移している(中国=非鉄金属製造業)。

[企業関連]マイナス要因: 原材料・燃料価格が高騰

燃料、肥料、農業資材などの価格高騰が続き、経営が圧迫されている(東北=農林水産業)。

[雇用関連]マイナス要因: 一部で求人増勢に一服感

募集広告の売上が前年を若干下回った。なかでも、飲食、小売が振るわなかった。売上に占めるウエイトの大きい派遣、運輸運送も減少した(北海道=新聞社)。

[家計関連]プラス要因: 反動減が和らぐことへの期待感

7月ボーナス商戦の状況を見ると、消費税増税前の買いだめの影響がなくなったと考える。8~10月に関しては若干プラスで推移する(九州=家電量販店)。

夏のセールは比較的好調だったことから、秋冬物の販売時期には顧客の購買意欲が更に向上すると考えられる(南関東=百貨店)。

[家計関連]マイナス要因: 原材料・燃料価格が高騰、回復テンポの鈍化

消費税増税後の閉塞感は緩和に向かっている。その一方で、様々な食品の価格高騰から、値上げ実施を余儀なくされている。売上への悪影響が懸念される(北陸=コンビニ)。

販売量の落ち込みは年末まで続きそうだ(四国=乗用車販売店)。

[企業関連]プラス要因: 反動減が和らぐことへの期待感

消費税増税前の駆け込み需要の落ち込みから持ち直してきており、受注案件が増加傾向にある。特に半導体製造関連などの秋口の案件が増加傾向にある(東北=金属工業協同組合)。

[企業関連]マイナス要因: 原材料・燃料価格が高騰

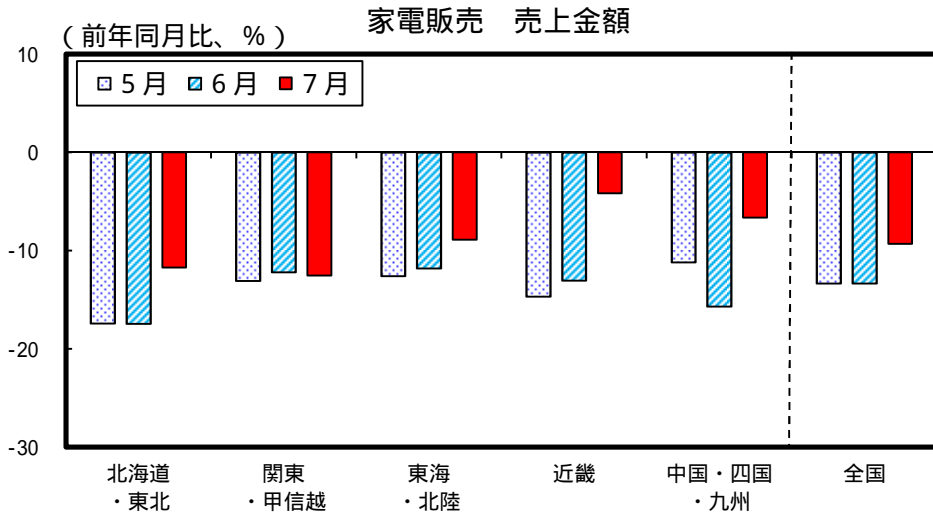
燃料の軽油価格が高値で推移し、下がる気配がない。一方で運賃値上げも思うように進まない(東海=輸送業)。

[雇用関連]マイナス要因: 一部で求人増勢に一服感

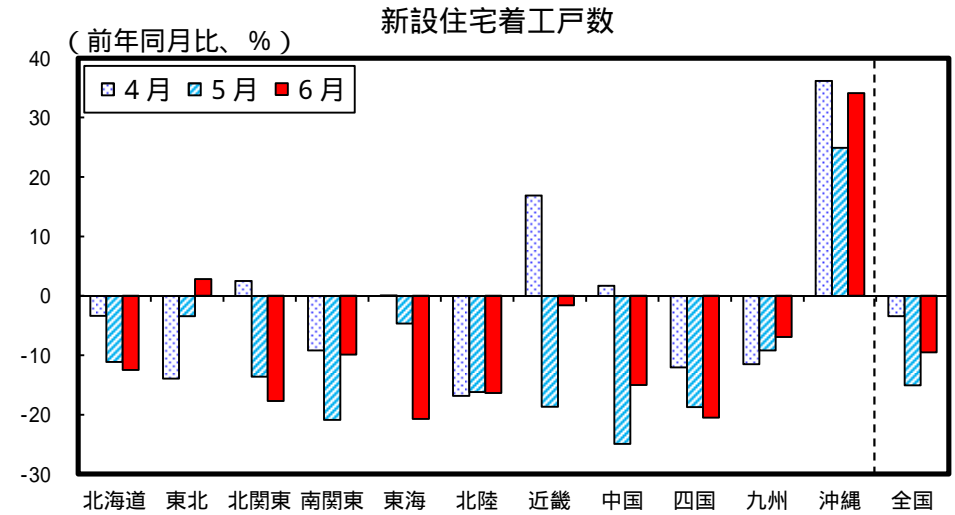
求人数が少しずつ増加しているものの、伸びが緩やかになってきており、しばらく足踏み状態になると見込まれる(北関東=職業安定所)。

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

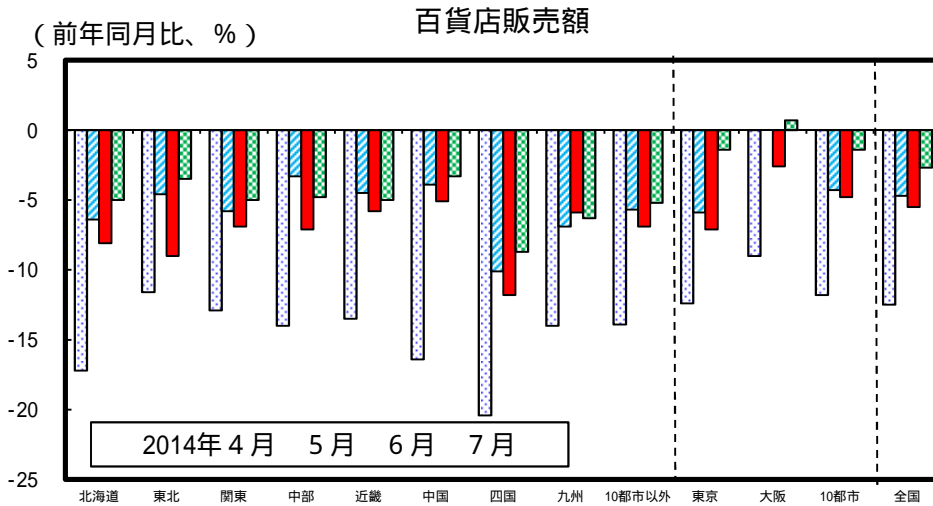
(地域経済)



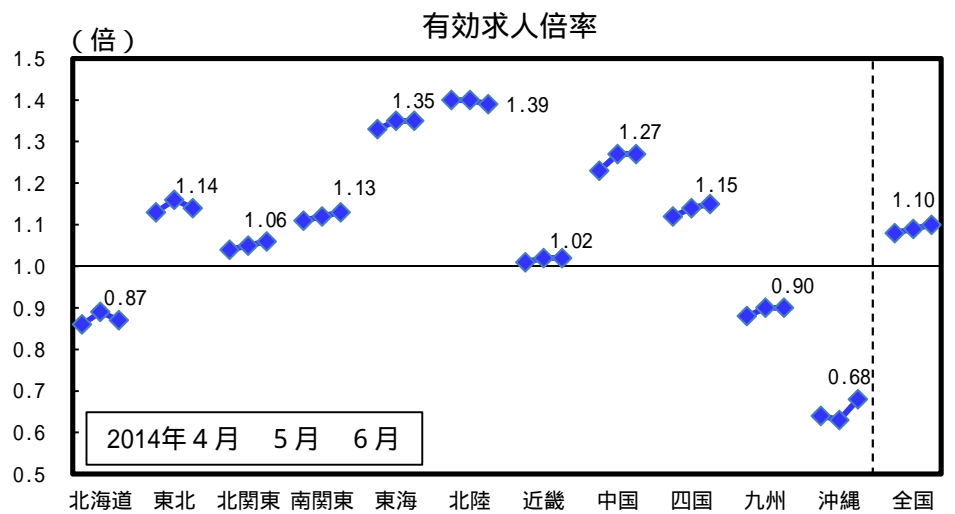
(備考) ジーエフケー・マーケティングサービス・ジャパン(株)「家電量販店販売データ」より作成。全17品目。



(備考) 国土交通省「建築着工統計」より作成。



(備考) 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。各地区の売上高は、10都市の売上高を抜いたもの。



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。